

令和 7 年 度

岩見沢市各会計歳入歳出決算審査意見書

岩 見 沢 市 監 査 委 員

岩 監 第 3 2 号

令和 8 年 8 月 1 8 日

岩見沢市長 松 野 哲 様

岩見沢市監査委員 永 井 亘

岩見沢市監査委員 篠 原 藤 雄

岩見沢市監査委員 日 向 清 一

令和 7 年度岩見沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和
7 年度岩見沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、
その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 実 施 場 所	1
第4 審 査 の 概 要	1
第5 審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
第6 審 査 の 内 容	3
一 般 会 計	
1 収 支 の 状 況	5
2 歳 入 の 決 算 状 況	6
3 市 税 の 収 入 状 況	8
4 市 税 外 の 収 入 状 況	10
5 不 納 欠 損 の 状 況	15
6 歳 出 の 決 算 状 況	16
特 別 会 計	
○ 収 支 の 状 況	25
1 国 民 健 康 保 険 費	26
2 公 共 用 地 等 造 成 費	28
3 公 設 卸 売 市 場 費	29
4 高 等 学 校 費	30
5 企 業 用 地 造 成 費	31
6－1 介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	32
6－2 介 護 保 険 費 2 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	33
7 後 期 高 齢 者 医 療 費	34
○ 令 和 7 年 度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料	35
○ 財 産 に 関 す る 調 書	71
○ 基 金 の 運 用 状 況	75

岩見沢市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 岩見沢市一般会計歳入歳出決算
令和7年度 岩見沢市特別会計国民健康保険費歳入歳出決算
令和7年度 岩見沢市特別会計公共用地等造成費歳入歳出決算
令和7年度 岩見沢市特別会計公設卸売市場費歳入歳出決算
令和7年度 岩見沢市特別会計高等学校費歳入歳出決算
令和7年度 岩見沢市特別会計企業用地造成費歳入歳出決算
令和7年度 岩見沢市特別会計介護保険費 1 保険事業勘定歳入歳出決算
令和7年度 岩見沢市特別会計介護保険費 2 介護サービス事業勘定歳入歳出決算
令和7年度 岩見沢市特別会計後期高齢者医療費歳入歳出決算
令和7年度 岩見沢市各会計実質収支に関する調書
令和7年度 岩見沢市財産に関する調書
令和7年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和8年7月27日から同年8月18日まで

第3 審査の実施場所

岩見沢市役所監査委員室

第4 審査の概要

令和7年度岩見沢市各会計歳入歳出決算書、決算附属書類及び基金運用状況調書が関係法令に適合して作成されているか、その会計処理が適正、確実に行われているか、また、基金については計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているかを検証するため、岩見沢市監査基準に基づき、会計帳票、関係書類との照合を行うとともに、決算審査実施要領で定めた着眼点を基本とし、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

また、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、別に法の定めるところにより例月現金出納検査において実施しているので審査の範囲外とした。

第5 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は関係法令に適合して作成されており、決算書に計上された計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、その目的に従って運用がなされており、適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 予算状況

令和7年度の予算は、徹底した選択と集中の視点に立ち、歳出予算の削減と事業の再構築を行うとともに、医療体制の確保やこども・子育て支援をはじめとした、地域の未来に資する事業に重点的に配分している状況であった。

その施策については、持続可能で安定した行財政基盤の確立に留意し、必要な施策全般にバランスよく取り組む姿勢が見受けられた。

具体的な施策の展開としては、

- ① 地域で支え合う安全・安心なまちづくり
- ② みんなが健康で元気に暮らせるまちづくり
- ③ 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまちづくり
- ④ 豊かな心と生きる力をはぐくむまちづくり
- ⑤ 自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり
- ⑥ 市民とともに創る持続可能で自立したまちづくり

以上6つを重点分野と位置づけ、更には、地域における社会・経済情勢を踏まえ取り組むべき課題等に対処すべきものや、物価高騰対応臨時給付金事業に係るものなどについて補正予算等を計上した結果、一般会計の最終予算額は、当初予算額 48,100,000千円に前年度からの繰越事業費繰越財源充当額 192,127千円及び補正予算額 1,227,639千円を加え、49,519,766千円（前年度 51,869,264千円、前年度比 2,349,498千円・4.5%減）となっている。

また、特別会計国民健康保険費など7特別会計の最終予算額は、20,818,388千円（前年度 20,793,508千円、前年度比 24,880千円・0.1%増）となっている。

(2) 決算状況

一般会計歳入歳出決算においては、歳入総額 47,151,601千円（対予算収入率 95.2%）、歳出総額 46,473,533千円（対予算執行率 93.8%）であり、この結果、歳入歳出差引額は678,068千円で、事業の繰越に伴って翌年度へ繰り越すべき財源 58,367千円を差し引いた実質収支額は、619,701千円（前年度比 357,862千円・136.7%増）となっている。

また、特別会計7会計の歳入歳出決算は、歳入総額 19,791,786千円（対予算収入率 95.1%）、歳出総額 19,617,793千円（対予算執行率 94.2%）で、実質収支額は、173,993千円の黒字となっており、前年度 206,094千円の黒字に比較して 32,101千円・15.6%の減となっている。

なお、特別会計への繰出金は 3,127,101千円（前年度比 21,721千円・0.7%増）となっている。

市債残高では、令和7年度末残高 53,929,463千円（前年度比 4,128,292千円・7.1%減）で、令和7年度新規発行分が、償還元金より少なかったことにより減少している。

財政状況については、前年度に比較して、財政力指数（単年度）は、0.369（前年度 0.380）で低下しているが、経常収支比率は 94.7%（前年度 99.5%）で、4.8ポイント改善されている。

岩見沢市では、中長期財政計画に基づき、必要な財源を確保し、持続可能な財政運営の確立に向けて様々な取り組みを進めている。

しかし、人事院勧告に伴う人件費の増加に加え、物価高騰や金利上昇などの外的要因が財政を圧迫しており、収支バランスの改善が急務となっている。

歳出の削減に向けて、投資的経費の抑制や公債費負担の軽減のほか、維持管理費のコスト上昇に伴う受益者負担の適正化に努めているものの、老朽化が進む各種公共施設の維持・更新にかかる経費等の増加などにより、依然として経常収支比率が高い水準となるなど、財政の硬直化が懸念され、引き続き厳しい財政状況が予想される。

(3) むすび

少子高齢化と人口減少の進行により、生産年齢人口の縮減に伴う産業の担い手不足や社会保障関係経費の増加が一層深刻化する中、本市においては、市税収入など自主財源の大幅な増加を見込むことが難しい状況が続いている。加えて、急激な物価高騰や労務単価の上昇、さらには高度経済成長期に整備された公共施設・インフラの老朽化に伴う維持管理経費の増大が重なり、市政運営に必要な財源の確保はこれまで以上に厳しさを増している。

こうした環境下において、多岐にわたる行政課題に迅速かつ的確に対応するためには、従来の延長線上の取組ではなく、より戦略的な行財政運営が求められる。

将来の世代に「住みやすく、暮らしやすい岩見沢」を確実に引き継ぐためには、デジタル技術の活用や事務事業の見直し・効率化を一層推進し、行政運営の質を高めることが不可欠である。また、地方交付税等への依存度が高い本市の財政構造を踏まえ、適正な受益者負担の徹底による歳入の充実・強化と歳出の継続的な精査を両輪として、長期的に安定した財政運営の確立に向けた不断の取組が求められる。

令和7年度においては、中長期財政計画に基づき、近年のコスト上昇を踏まえた施設使用料等の適正化が図られるなど、行財政改革の取組が着実に進展した。また、栗沢地域において初の義務教育学校となる「岩見沢市立くりさわ学舎」を開校するなど、教育環境の充実に向けた施策も推進され、将来を見据えた取組が進められた点は評価できる。

今後においても、市民生活の質の向上と地域経済の活性化に向け、本市の特性や強みを最大限に活かした重点施策・主要事業が展開されることを期待する。とりわけ、限られた財源を効果的に活用するためには、事業の必要性・緊急性・費用対効果を踏まえた優先順位付けを明確にし、施策判断の透明性と説明責任を一層高めることが重要である。

市政運営に当たっては、各種施策が最少の経費で最大の効果を発揮できるよう改善を重ねるとともに、市税等の債権管理の強化、歳入確保の徹底、公共施設の適正管理など、歳入・歳出両面にわたる取組を継続的に推進されたい。これらの取組を積み重ねるとともに、将来を見据えた健全な財政運営のもと、引き続き持続可能なまちづくりが着実に進められることを強く望むものである。

第6 審査の内容

審査の内容については、次のとおりである。

【注 記】

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率の算出については、原則として小数点以下第2位を四捨五入により算出している。
なお、構成比率については合計を100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 増減率については、次式により算出した。
$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) / \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0)	該当数値はあるが単位未満のもの
(-)	該当数値なし、算出不能
(△)	減少、収支不足額又は科目の廃止
(皆増)	前年度に数値がなく全額増加した場合の比率
(皆減)	当年度に数値がなく全額減少した場合の比率

一 般 会 計

一 般 会 計

1 収支の状況（資料1 参照）

令和7年度における一般会計の決算状況は、予算現額 49,519,766千円に対し、歳入決算額 47,151,601千円（対予算収入率 95.2%）、歳出決算額 46,473,533千円（対予算執行率 93.8%）で、歳入歳出差引 678,068千円（事業の繰越に伴う財源含む。）は翌年度に繰越されている。

決算状況を過去3年間について比較すると、第1表のとおり令和5年度を100とした場合、歳入決算額では4ポイント、歳出決算額では5ポイント低下しており、歳入歳出差引額では64ポイント上昇している。

次に、財政状況からみると、第2表のとおり、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は94.7%で、前年度と比較して4.8ポイント改善し、また、財政基盤の強弱を示す指数である財政力指数においては0.369で前年度と比較して0.011ポイント低下している。

これらの指数値からみると、財政力指数は前年度と比較して低下しており、経常収支比率は改善したものの、一般的に財政構造の弾力性が失われつつあるとされる80%を依然として大きく上回り、財政の硬直化が示されている。

第1表 歳入歳出決算状況年度別比較

（単位：円）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	
	金 額	比 較 指 数	金 額	比 較 指 数	金 額	比 較 指 数	金 額	比 較 指 数
R 5	52,841,157,231	100	49,363,049,205	100	48,949,849,077	100	413,200,128	100
R 6	51,869,264,000	98	49,145,635,867	100	48,883,797,030	100	261,838,837	63
R 7	49,519,766,056	94	47,151,600,530	96	46,473,532,584	95	678,067,946	164

第2表 経常収支比率及び財政力指数年度別状況

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	算 式	説 明
経常収支比率	94.7	99.5	96.9	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ （比率 %）	財政構造の硬直度、弾力性を示すもの。一般的に比率が80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。
減税補填債及び臨時財政対策債を含まない場合	94.7	99.8	97.5		
財政力指数 （単年度）	0.369	0.380	0.386	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	財政基盤の強弱を示す指数。1に近くなるほど財源に余裕があることを示す。

2 歳入の決算状況（資料3、4、5 参照）

歳入の決算状況は、予算現額 49,519,766千円（当初予算額 48,100,000千円、補正予算額 1,227,639千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 192,127千円）に対し、調定額 47,589,032千円（対予算現額 96.1%）、収入済額 47,151,601千円（対予算現額 95.2%）、不納欠損額 14,780千円（対調定額 0.0%）、還付未済額 871千円（対調定額 0.0%）、収入未済額 423,523千円（対調定額 0.9%）であり、収入済額を前年度と比較すると 1,994,035千円・4.1%減少している。

また、調定額に対する収入率は 99.1%で、前年度と同率となっている。

なお、款別歳入状況及び歳入決算状況年度別比較は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 款別歳入状況

（単位：円）

款 別 \ 区 分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	収入未済額 A-B-C+D
1 市 税	8,615,000,000	9,130,121,114	8,891,927,296	13,950,285	858,659	225,102,192
2 地 方 譲 与 税	533,800,000	459,381,000	459,381,000	0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	3,700,000	16,434,000	16,434,000	0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	25,500,000	37,513,000	37,513,000	0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,100,000	65,659,000	65,659,000	0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	170,400,000	166,475,000	166,475,000	0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,047,100,000	2,290,812,000	2,290,812,000	0	0	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,200,000	13,354,951	13,354,951	0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	64,600,000	51,499,000	51,499,000	0	0	0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	409,000	388,000	388,000	0	0	0
11 地 方 特 例 交 付 金	47,800,000	49,750,000	49,750,000	0	0	0
12 地 方 交 付 税	15,569,000,000	17,293,660,000	17,293,660,000	0	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,600,000	9,718,000	9,718,000	0	0	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	556,112,000	555,180,397	532,767,449	808,370	0	21,604,578
15 使 用 料 及 び 手 数 料	825,285,000	830,523,618	819,078,308	21,480	12,400	11,436,230
16 国 庫 支 出 金	9,571,263,056	8,876,699,720	8,876,699,720	0	0	0
17 道 支 出 金	3,908,057,000	3,823,532,221	3,823,532,221	0	0	0
18 財 産 収 入	351,186,000	111,484,848	105,831,634	0	0	5,653,214
19 寄 附 金	308,111,000	145,217,704	145,217,704	0	0	0
20 繰 入 金	2,374,902,000	17,512,451	17,512,451	0	0	0
21 繰 越 金	261,838,000	261,838,837	261,838,837	0	0	0
22 諸 収 入	1,928,303,000	1,748,877,411	1,589,150,959	0	0	159,726,452
23 市 債	2,300,500,000	1,633,400,000	1,633,400,000	0	0	0
小 計（2～23）	40,904,766,056	38,458,911,158	38,259,673,234	829,850	12,400	198,420,474
合 計	49,519,766,056	47,589,032,272	47,151,600,530	14,780,135	871,059	423,522,666

第4表 歳入決算状況年度別比較

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額 A		収 入 済 額 B		不納欠損額C	収入未済額 A-B-C+D	収 入 率 B/A×100
		金 額	比較 指数	金 額	比較 指数	還付未済額D		
R 5	52,841,157,231	49,808,935,181	100	49,363,049,205	100	6,334,863 1,581,772	441,132,885	99.1
R 6	51,869,264,000	49,601,818,712	100	49,145,635,867	100	66,981,448 1,011,943	390,213,340	99.1
R 7	49,519,766,056	47,589,032,272	96	47,151,600,530	96	14,780,135 871,059	423,522,666	99.1

次に、これを歳入の財源別にみると「資料5」のとおり、特定財源は 16,183,804千円（構成比率 34.2%）で、前年度に比較して 2,435,797千円・13.1%減少しており、この内容は、国庫支出金で 270,076千円・3.6%等の増もあるが、市債で 1,465,800千円・47.3%、繰入金で 1,054,392千円・98.4%等の減によるものである。

一方、一般財源は 30,967,797千円（構成比率 65.8%）で、前年度に比較して 441,762千円・1.4%増加しており、この内容は、繰入金で 630,000千円・100.0%、地方特例交付金で 311,064千円・86.2%、国庫支出金で 221,282千円・16.2%等の減もあるが、地方交付税で 1,059,729千円・6.5%、市税で 559,106千円・6.7%、地方消費税交付金で 169,520千円・8.0%等の増によるものである。

また、自主財源は 12,363,325千円（構成比率 26.2%）で、前年度に比較して 1,352,271千円・9.9%減少しており、この内容は、市税で 559,106千円・6.7%等の増もあるが、繰入金で 1,684,392千円・99.0%、繰越金で 151,361千円・36.6%等の減によるものである。

一方、依存財源は 34,788,276千円（構成比率 73.8%）で、前年度に比較して 641,765千円・1.8%減少しており、この内容は、地方交付税で 1,059,729千円・6.5%、地方消費税交付金で 169,520千円・8.0%等の増もあるが、市債で 1,532,100千円・48.4%、地方特例交付金で 311,064千円・86.2%、道支出金で 109,438千円・2.8%等の減によるものである。

なお、過去3年間の財源別年度別比較は、第5表のとおりである。

第5表 財源別年度別比較

(単位：千円、%)

区分 年度	特 定 財 源			一 般 財 源			自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構成 比率	比較 指数	金 額	構成 比率	比較 指数	金 額	構成 比率	比較 指数	金 額	構成 比率	比較 指数
R 5	19,233,046	39.0	100	30,130,003	61.0	100	13,906,174	28.2	100	35,456,875	71.8	100
R 6	18,619,601	37.9	97	30,526,035	62.1	101	13,715,595	27.9	99	35,430,041	72.1	100
R 7	16,183,804	34.2	84	30,967,797	65.8	103	12,363,325	26.2	89	34,788,276	73.8	98

3 市税の収入状況（資料6 参照）

市税の収入状況は、予算現額 8,615,000千円に対し、調定額 9,130,121千円（対予算現額 106.0%）、収入済額 8,891,927千円（対予算現額 103.2%）、不納欠損額 13,950千円（対調定額 0.2%）、還付未済額 859千円（対調定額 0.0%）、収入未済額 225,102千円（対調定額 2.5%）であり、収入済額を前年度と比較すると 559,106千円・6.7%増加している。

この内容は、市たばこ税で 26,879千円・3.9%等の減もあるが、主に市民税で 535,050千円・14.5%の増によるものである。

なお、市税の収入状況及び過去3年間の収入年度別比較は、第6表及び第7表のとおりである。

第6表 市税収入状況

（単位：円）

税目別 区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D
				還付未済額 D	
1 市 民 税	3,982,130,000	4,341,848,460	4,216,704,428	6,576,312 673,585	119,241,305
2 固 定 資 産 税	3,198,437,000	3,336,915,307	3,246,186,770	5,655,088 143,197	85,216,646
3 軽 自 動 車 税	246,225,000	258,348,357	250,460,778	858,144 20,100	7,049,535
4 市 た ば こ 税	682,189,000	669,611,576	669,611,576	0 0	0
5 入 湯 税	20,800,000	19,897,950	19,897,950	0 0	0
6 都 市 計 画 税	485,219,000	503,499,464	489,065,794	860,741 21,777	13,594,706
合 計	8,615,000,000	9,130,121,114	8,891,927,296	13,950,285 858,659	225,102,192

次に、調定額に対する収入率は 97.4%（現年度分 99.2%、滞納繰越分 18.3%）で、前年度と比較して 0.4ポイント上昇（現年度分 0.1ポイント低下、滞納繰越分 1.4ポイント上昇）となっている。

また、収入未済額を前年度と比較すると 17,072千円・8.2%増加している。

第7表 市税収入年度別比較

（単位：円）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額 A		収 入 済 額 B		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収 入 率 B/A×100
		金 額	比較 指数	金 額	比較 指数	還付未済額 D		
R 5	8,558,000,000	8,886,389,792	100	8,645,536,459	100	5,448,843 1,581,772	236,986,262	97.3
R 6	8,202,000,000	8,586,834,735	97	8,332,821,711	96	46,995,079 1,011,943	208,029,888	97.0
R 7	8,615,000,000	9,130,121,114	103	8,891,927,296	103	13,950,285 858,659	225,102,192	97.4

第1款 市税の収入状況は、次のとおりである。

(1) 市民税

調定額 4,341,848千円に対し、収入済額 4,216,704千円（収入率 97.1%）で、前年度に比較して 535,050千円・14.5%増加（収入率 増減ゼロ）している。

これは市税収入総額の 47.5%（対前年度比 3.3ポイント上昇）を占めている。

この収入済額の内容は、個人市民税で 3,640,301千円、法人市民税で 576,403千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 99.0%で、前年度に比較して 0.1ポイント低下、滞納繰越分が 21.8%で、前年度に比較して 3.0ポイント低下している。

(2) 固定資産税

調定額 3,336,915千円に対し、収入済額 3,246,187千円（収入率 97.3%）で、前年度に比較して 41,796千円・1.3%増加（収入率 0.9ポイント上昇）している。

これは市税収入総額の 36.5%（対前年度比 1.9ポイント低下）を占めている。

この収入済額の内容は、固定資産税で 3,215,968千円、国有資産等所在市町村交付金で 30,219千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 99.4%で、前年度に比較して増減ゼロ、滞納繰越分が 14.4%で、前年度に比較して 4.5ポイント上昇している。

(3) 軽自動車税

調定額 258,348千円に対し、収入済額 250,461千円（収入率 96.9%）で、前年度に比較して 6,063千円・2.5%増加（収入率 0.3ポイント低下）している。

これは市税収入総額の 2.8%（対前年度比 0.1ポイント低下）を占めている。

この収入額の内容は、種別割で 224,059千円、環境性能割で 26,402千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 99.0%で、前年度に比較して 0.1ポイント低下、滞納繰越分が 20.1%で、前年度に比較して 3.5ポイント低下している。

(4) 市たばこ税

調定額 669,612千円に対し、収入済額 669,612千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 26,879千円・3.9%減少（収入率 増減ゼロ）している。

これは市税収入総額の 7.5%（対前年度比 0.9ポイント低下）を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 100.0%で、前年度に比較して増減ゼロとなっている。

(5) 入湯税

調定額 19,898千円に対し、収入済額 19,898千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 800千円・3.9%減少（収入率 増減ゼロ）している。

これは市税収入総額の 0.2%（対前年度比 増減ゼロ）を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 100.0%で、前年度に比較して増減ゼロとなっている。

(6) 都市計画税

調定額 503,499千円に対し、収入済額 489,066千円（収入率 97.1%）で、前年度に比較して 3,876千円・0.8%増加（収入率 0.8ポイント上昇）している。

これは市税収入総額の 5.5%（対前年度比 0.4ポイント低下）を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 99.3%で、前年度に比較して 0.1ポイント低下、滞納繰越分が 13.9%で、前年度に比較して 4.2ポイント上昇している。

4 市税外の収入状況（資料3、4 参照）

市税外の収入状況は、予算現額 40,904,766千円に対し、調定額 38,458,911千円（対予算現額 94.0%）、収入済額 38,259,673千円（対予算現額 93.5%）、不納欠損額 830千円（対調定額 0.0%）、収入未済額 198,420千円（対調定額 0.5%）であり、収入済額を前年度と比較すると 2,553,141千円・6.3%減少している。

なお、過去3年間の収入年度別比較は、第8表のとおりである。

第8表 市税外収入年度別比較

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額 A		収 入 済 額 B		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収 入 率 B/A × 100
		金 額	比較 指数	金 額	比較 指数	還付未済額 D		
R 5	44,283,157,231	40,922,545,389	100	40,717,512,746	100	886,020 0	204,146,623	99.5
R 6	43,667,264,000	41,014,983,977	100	40,812,814,156	100	19,986,369 0	182,183,452	99.5
R 7	40,904,766,056	38,458,911,158	94	38,259,673,234	94	829,850 12,400	198,420,474	99.5

各款別収入状況は、次のとおりである。

第2款 地方譲与税

調定額 459,381千円に対し、収入済額 459,381千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 4,897千円・1.1%増加（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 地方揮発油譲与税 | 98,348千円 |
| (2) 自動車重量譲与税 | 326,775千円 |
| (3) 森林環境譲与税 | 34,258千円 |

第3款 利子割交付金

調定額 16,434千円に対し、収入済額 16,434千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 12,502千円・318.0%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第4款 配当割交付金

調定額 37,513千円に対し、収入済額 37,513千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 109千円・0.3%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額 65,659千円に対し、収入済額 65,659千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 8,018千円・13.9%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第6款 法人事業税交付金

調定額 166,475千円に対し、収入済額 166,475千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 5,956千円・3.7%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第7款 地方消費税交付金

調定額 2,290,812千円に対し、収入済額 2,290,812千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 169,520千円・8.0%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

調定額 13,355千円に対し、収入済額 13,355千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 1,242千円・8.5%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第9款 環境性能割交付金

調定額 51,499千円に対し、収入済額 51,499千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 3,407千円・7.1%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額 388千円に対し、収入済額 388千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 21千円・5.1%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第11款 地方特例交付金

調定額 49,750千円に対し、収入済額 49,750千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 311,064千円・86.2%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第12款 地方交付税

調定額 17,293,660千円に対し、収入済額 17,293,660千円（収入率 100.0％）で、前年度に比較して 1,059,729千円・6.5％増加（収入率 増減ゼロ）している。

この内容は、普通交付税で 958,197千円・6.7％、特別交付税で 101,532千円・5.1％増加している。

なお、過去3年間の年度別比較は、第9表のとおりである。

第9表 地方交付税年度別比較

（単位：千円）

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	比較指数		
				7年度	6年度	5年度
基準財政需要額	24,046,611	23,012,440	22,557,517	107	102	100
基準財政収入額	8,832,016	8,756,042	8,701,724	101	101	100
交付基準額	15,214,595	14,256,398	13,855,793	110	103	100
調整額	0	0	0	-	-	-
普通交付税決定額（A）	15,214,595	14,256,398	13,855,793	110	103	100
特別交付税決定額（B）	2,079,065	1,977,533	1,934,941	107	102	100
計（A）＋（B）	17,293,660	16,233,931	15,790,734	110	103	100

第13款 交通安全対策特別交付金

調定額 9,718千円に対し、収入済額 9,718千円（収入率 100.0％）で、前年度に比較して 832千円・7.9％減少（収入率 増減ゼロ）している。

第14款 分担金及び負担金

調定額 555,180千円に対し、収入済額 532,767千円（収入率 96.0％）で、前年度に比較して 22,736千円・4.5％増加（収入率 3.7ポイント上昇）している。

この収入済額の内容は負担金であり、主なものは、教育費負担金 263,392千円、衛生費負担金 108,348千円、農林費負担金 70,291千円である。

また、収入未済額は 21,605千円（うち学校給食費 18,574千円、保育所費 2,519千円）で、前年度 22,551千円に比較して 947千円・4.2％減少、不納欠損額は 808千円（保育所費 808千円）で、前年度 19,986千円に比較して 19,178千円・96.0％減少している。

第15款 使用料及び手数料

調定額 830,524千円に対し、収入済額 819,078千円（収入率 98.6%）で、前年度に比較して 62,763千円・8.3%増加（収入率 0.3ポイント上昇）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 使用料 427,023千円

主なものは、土木使用料 343,907千円、衛生使用料 36,212千円である。

- (2) 手数料 392,055千円

主なものは、衛生手数料 351,283千円、総務手数料 32,925千円である。

また、収入未済額は 11,436千円（うち市営住宅使用料 8,251千円）で、前年度 12,873千円に比較して 1,437千円・11.2%減少、不能欠損額は 21千円（霊園管理手数料 21千円）、還付未済額は 12千円（市営住宅使用料 12千円）で、ともに前年度より皆増となっている。

第16款 国庫支出金

調定額 8,876,700千円に対し、収入済額 8,876,700千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 48,795千円・0.6%増加（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 国庫負担金 6,453,744千円

これは、民生費国庫負担金 6,243,123千円（うち生活保護費 2,150,110千円、障害者福祉費 2,090,570千円）、教育費国庫負担金 210,621千円（幼稚園費 210,621千円）である。

- (2) 国庫補助金 2,269,737千円

これは、総務費国庫補助金 1,431,694千円（うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,053,321千円）、土木費国庫補助金 598,235千円、民生費国庫補助金 214,000千円、教育費国庫補助金 22,101千円、衛生費国庫補助金 3,708千円である。

- (3) 委託金 153,218千円

これは、総務費委託金 107,603千円、土木費委託金 22,606千円、民生費委託金 19,657千円、農林費委託金 2,209千円、教育費委託金 1,143千円である。

第17款 道支出金

調定額 3,823,532千円に対し、収入済額 3,823,532千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 109,438千円・2.8%減少（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 道負担金 2,350,535千円

主なものは、民生費道負担金 2,197,846千円（うち障害者福祉費 1,024,931千円）である。

- (2) 道補助金 1,242,130千円

主なものは、農林費道補助金 974,082千円（うち多面的機能支払事業補助金 479,273千円）、民生費道補助金 250,849千円である。

- (3) 委託金 230,867千円

主なものは、総務費委託金 160,239千円（うち道民税徴収取扱費 113,614千円）である。

第18款 財産収入

調定額 111,485千円に対し、収入済額 105,832千円（収入率 94.9%）で、前年度に比較して 20,839千円・16.5%減少（収入率 0.8ポイント低下）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 財産運用収入 79,848千円

これは、財産貸付収入 45,447千円、利子及び配当金 34,401千円である。

- (2) 財産売払収入 25,984千円

主なものは、不動産売却収入 14,714千円である。

また、収入未済額は 5,653千円（財産貸付収入）で、前年度 5,644千円に比較して 9千円・0.2%増加している。

第19款 寄附金

調定額 145,218千円に対し、収入済額 145,218千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 64,956千円・30.9%減少（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の主なものは、一般寄附金 141,133千円である。

第20款 繰入金

調定額 17,512千円に対し、収入済額 17,512千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 1,684,392千円・99.0%減少（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は基金繰入金であり、主なものは、競馬場等管理基金繰入金 6,899千円、特定地方交通線転換関連事業基金繰入金 3,290千円、緑が丘霊園管理基金繰入金 2,983千円である。

第21款 繰越金

収入済額は 261,839千円で、前年度に比較して 151,361千円・36.6%減少している。

第22款 諸収入

調定額 1,748,877千円に対し、収入済額 1,589,151千円（収入率 90.9%）で、前年度に比較して 75,326千円・4.5%減少（収入率 1.3ポイント低下）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 延滞金、加算金及び過料 9,063千円

これは、延滞金である。

- (2) 預金利子 2,996千円

- (3) 貸付金元利収入 1,328,294千円

主なものは、商工費貸付金元利収入 1,075,500千円である。

- (4) 雑入 248,799千円

主なものは、雑入 248,150千円である。

また、収入未済額は 159,726千円（うち生活保護費返還金 141,689千円）で、前年度 141,115千円に比較して 18,612千円・13.2%増加している。

第23款 市債

調定額 1,633,400千円に対し、収入済額 1,633,400千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 1,532,100千円・48.4%減少（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 総務債 65,800千円
主なものは、過疎地域持続的発展特別事業債 64,700千円である。
- (2) 衛生債 26,600千円
これは、し尿処理施設整備事業債 26,600千円である。
- (3) 農林債 48,600千円
これは、農業生産基盤整備事業債 45,300千円、林業振興事業債 3,300千円である。
- (4) 土木債 1,238,200千円
主なものは、道路整備事業債 1,085,600千円、市営住宅建設事業債 114,900千円である。
- (5) 教育債 254,200千円
主なものは、体育施設整備事業債 141,300千円、社会教育施設整備事業債 111,800千円である。

5 不納欠損の状況（資料3、6 参照）

不納欠損の状況は、市税が 13,950千円（対前年度比 33,045千円減）、市税外が 830千円（対前年度比 19,157千円減）、合計 14,780千円（対前年度比 52,201千円減）となっている。

この内容は、市税が市民税で 6,576千円、固定資産税で 5,655千円、軽自動車税で 858千円、都市計画税で 861千円、市税外が分担金及び負担金の保育所費で 808千円、使用料及び手数料の霊園管理手数料で 22千円である。

また、過去3年間の状況は、第10表のとおり令和5年度を100とした場合、不納欠損額は 8,445千円・133ポイント上昇している。

第10表 不納欠損額年度別比較

（単位：円）

区分 年度	市 税		市 税 外		合 計	
	金 額	比較指数	金 額	比較指数	金 額	比較指数
令和5年度	5,448,843	100	886,020	100	6,334,863	100
令和6年度	46,995,079	862	19,986,369	2,256	66,981,448	1,057
令和7年度	13,950,285	256	829,850	94	14,780,135	233

6 歳出の決算状況（資料7、8、9 参照）

歳出の決算状況は、予算現額 49,519,766千円（当初予算額 48,100,000千円、補正予算額 1,227,639千円、継続費及び繰越事業費繰越額 192,127千円）に対し、支出済額 46,473,533千円（執行率 93.8%）、翌年度繰越額 401,378千円（対予算現額 0.8%）、不用額 2,644,856千円（対予算現額 5.3%）であり、支出済額を前年度と比較すると 2,410,264千円・4.9%減少している。

また、過去3年間の歳出決算状況の年度別比較については第11表、令和7年度から令和8年度への繰越明許費・継続費の状況については第12表のとおりである。

次に、款別の構成比率をみると、民生費 34.5%、公債費 13.2%、総務費 11.7%の順で、労働費が最も低く 0.1%となっている。

また、節別の執行状況をみると、扶助費 8,838,633千円（構成比率 19.0%）、委託料 8,290,708千円（構成比率 17.8%）、償還金利子及び割引料 6,318,852千円（構成比率 13.6%）、繰出金 5,784,397千円（構成比率 12.4%）の順で、最も低い災害補償費 52千円（構成比率 0.0%）まで「資料9」のとおりである。

次に、性質別の執行状況をみると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 23,084,767千円で、前年度に比較して 219,801千円・1.0%増加しており、この要因としては、人件費で 304,385千円・5.7%の減もあるが、公債費で 449,261千円・7.9%等の増によるものである。

その他経費（物件費、維持補修費、繰出金、その他）は 20,636,847千円で、前年度に比較して 899,143千円・4.2%減少しており、この要因は、繰出金で 108,387千円・2.5%の増もあるが、維持補修費で 842,833千円・37.3%等の減によるものである。

投資的経費は 2,751,919千円で、前年度に比較して 1,730,922千円・38.6%減少しており、この要因は、普通建設事業の減によるものである。

なお、性質別執行額の前年度との比較については、第13表のとおりである。

第11表 歳出決算状況年度別比較

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額 （繰越明許費・ 継続費通次繰越 事故繰越し）	不 用 額
		金 額	執行率	比較指数		
令和5年度	52,841,157,231	48,949,849,077	92.6	100	677,643,000	3,213,665,154
令和6年度	51,869,264,000	48,883,797,030	94.2	100	192,127,056	2,793,339,914
令和7年度	49,519,766,056	46,473,532,584	93.8	95	401,377,939	2,644,855,533

第12表 繰越明許費・継続費の状況

(単位：円)

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	防災対策事業	24,400,000
	総務管理費	物価高対応子育て応援手当支給事業	15,339,185
	総務管理費	食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	112,367,754
	総務管理費	水道事業会計繰出金	45,300,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民票印鑑証明書交付事務事業	5,038,000
教育費	小学校費	スクールバス運行管理事業	8,200,000
	中学校費	中学校校舎等管理事業	136,733,000
	社会教育費	市民会館文化センター管理事業	54,000,000
繰越明許費計			401,377,939
継続費計			0
合 計			401,377,939

第13表 歳出性質別前年度比較

(単位：千円、%)

区分 性質別	支出 済 額		比 較 増 減		構 成 比 率	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	7年度	6年度
1 人 件 費	4,996,981	5,301,366	△ 304,385	△ 5.7	10.8	10.8
2 物 件 費	6,996,991	7,073,846	△ 76,855	△ 1.1	15.1	14.5
3 扶 助 費	11,930,898	11,855,973	74,925	0.6	25.7	24.2
4 維 持 補 修 費	1,417,759	2,260,592	△ 842,833	△ 37.3	3.1	4.6
5 投 資 的 経 費	2,751,919	4,482,841	△ 1,730,922	△ 38.6	5.8	9.2
(1) 普 通 建 設 事 業	2,751,919	4,482,841	△ 1,730,922	△ 38.6	5.8	9.2
ア 補 助 分	1,071,058	1,790,594	△ 719,536	△ 40.2	2.3	3.7
イ 単 独 分	1,680,861	2,692,247	△ 1,011,386	△ 37.6	3.5	5.5
(2) 災 害 復 旧 事 業	0	0	0	-	-	-
ア 補 助 分	0	0	0	-	-	-
イ 単 独 分	0	0	0	-	-	-
6 公 債 費	6,156,888	5,707,627	449,261	7.9	13.2	11.7
7 繰 出 金	4,471,531	4,363,144	108,387	2.5	9.6	8.9
8 そ の 他	7,750,566	7,838,408	△ 87,842	△ 1.1	16.7	16.1
歳 出 合 計	46,473,533	48,883,797	△ 2,410,264	△ 4.9	100.0	100.0

各款別歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.5%）

支出済額は 252,047千円で、前年度に比較して 7,820千円・3.0%減少している。

予算現額に対する執行率は 99.1%で、不用額 2,377千円を生じている。

また、流用・充用については、流用が 1件・1千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
議会費	254,424,000	252,047,193	99.1	0	259,867,257	1	628
				2,376,807			

第2款 総務費（構成比 11.7%）

支出済額は 5,420,486千円で、前年度に比較して 520,353千円・8.8%減少しており、この内容は戸籍住民基本台帳費で 67,911千円・28.9%、統計調査費で 44,126千円・248.5%等の増もあるが、総務管理費で 646,772千円・12.4%等の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 86.6%で、不用額 638,981千円を生じているが、この内容は主に総務管理費で 562,756千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 26件・20,234千円、充用が 5件・91,783千円である。

なお、総務管理費で 197,407千円（対予算現額 3.7%）、戸籍住民基本台帳費で 5,038千円（対予算現額 1.6%）が、翌年度への繰越事業として繰越明許の手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
総務管理費	5,347,218,056	4,587,055,554	85.8	197,406,939	5,233,827,552	25	95,622,310
				562,755,563			
徴税費	289,128,000	280,454,163	97.0	0	290,239,023	3	11,900,000
				8,673,837			
戸籍住民基本台帳費	316,310,000	303,257,878	95.9	5,038,000	235,346,955	0	0
				8,014,122			
選挙費	186,669,000	131,575,492	70.5	0	106,292,747	3	4,494,800
				55,093,508			
統計調査費	66,058,000	61,886,748	93.7	0	17,760,507	0	0
				4,171,252			
監査委員費	56,529,000	56,256,554	99.5	0	57,372,177	0	0
				272,446			
計	6,261,912,056	5,420,486,389	86.6	202,444,939	5,940,838,961	31	112,017,110
				638,980,728			

第3款 民生費（構成比 34.5%）

支出済額は 16,014,694千円で、前年度に比較して 446,869千円・2.9%増加しており、この内容は生活保護費で 38,023千円・1.2%の減もあるが、社会福祉費で 275,655千円・3.3%、児童福祉費で 204,347千円・5.1%等の増によるものである。

予算現額に対する執行率は 97.1%で、不用額 484,453千円を生じているが、この内容は社会福祉費で 281,617千円、児童福祉費で 161,654千円、生活保護費で 32,632千円等の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 16件・1,421千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
社会福祉費	8,998,184,000	8,716,566,750	96.9	0 281,617,250	8,440,912,061	2	72,500
児童福祉費	4,369,669,000	4,208,014,676	96.3	0 161,654,324	4,003,667,709	10	1,084,008
生活保護費	3,117,744,000	3,085,112,287	99.0	0 32,631,713	3,123,135,264	4	264,950
災害救助費	13,550,000	5,000,000	36.9	0 8,550,000	110,000	0	0
計	16,499,147,000	16,014,693,713	97.1	0 484,453,287	15,567,825,034	16	1,421,458

第4款 衛生費（構成比 8.8%）

支出済額は 4,068,059千円で、前年度に比較して 6,254千円・0.2%減少しており、この内容は病院事業費で 84,000千円・5.5%、清掃費で 66,653千円・4.3%の増もあるが、保険衛生費で 156,907千円・18.8%の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 98.9%で、不用額 47,017千円を生じているが、この内容は保健衛生費で 31,901千円、清掃費で 15,116千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 10件・2,989千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
保健衛生費	710,192,000	678,290,901	95.5	0 31,901,099	835,198,066	2	140,500
清掃費	1,621,884,000	1,606,767,600	99.1	0 15,116,400	1,540,114,213	8	2,848,661
病院事業費	1,600,000,000	1,600,000,000	100.0	0 0	1,516,000,000	0	0
水道事業費	183,000,000	183,000,000	100.0	0 0	183,000,000	0	0
計	4,115,076,000	4,068,058,501	98.9	0 47,017,499	4,074,312,279	10	2,989,161

第5款 労働費（構成比 0.1％）

支出済額は 29,186千円で、前年度に比較して 206千円・0.7％増加している。

予算現額に対する執行率は 95.0％で、不用額 1,521千円を生じている。

また、流用・充用については、流用が 2件・219千円である。

（単位：円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
労働諸費	30,707,000	29,185,651	95.0	0	28,979,588	2	218,539
				1,521,349			

第6款 農林水産業費（構成比 4.1％）

支出済額は 1,910,546千円で、前年度に比較して 286,036千円・13.0％減少しており、この内容は主に農業費で 285,024千円・13.4％の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 94.2％で、不用額 118,653千円を生じているが、この内容は主に農業費で 117,148千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 25件・18,830千円、充用が 1件・22,506千円である。

（単位：円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
農業費	1,958,602,000	1,841,453,885	94.0	0	2,126,478,084	20	33,513,036
				117,148,115			
林業費	70,597,000	69,091,680	97.9	0	70,103,646	6	7,823,194
				1,505,320			
計	2,029,199,000	1,910,545,565	94.2	0	2,196,581,730	26	41,336,230
				118,653,435			

第7款 商工費（構成比 3.4％）

支出済額は 1,593,450千円で、前年度に比較して 152,258千円・8.7％減少している。

予算現額に対する執行率は 80.6％で、不用額 382,925千円を生じている。

また、流用・充用については、流用が 9件・2,378千円、充用が 8件・15,140千円である。

（単位：円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
商工費	1,976,374,920	1,593,449,616	80.6	0	1,745,707,648	17	17,518,181
				382,925,304			

第8款 土木費（構成比 11.2%）

支出済額は 5,200,821千円で、前年度に比較して 1,416,558千円・21.4%減少しており、この内容は道路橋りょう費で 929,614千円・21.9%、住宅費で 269,125千円・40.6%、都市計画費で 191,083千円・12.0%等の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 87.0%で、不用額 776,245千円を生じているが、この内容は道路橋りょう費で 681,123千円、都市計画費で 60,660千円、住宅費で 32,227千円等の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 5件・27,320千円、充用が 1件・2,728千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
土木管理費	63,861,000	63,470,057	99.4	0 390,943	68,551,942	0	0
道路橋りょう費	3,990,330,000	3,309,206,586	82.9	0 681,123,414	4,238,820,181	1	14,000,000
河川費	30,395,000	28,550,769	93.9	0 1,844,231	50,204,800	1	86,000
都市計画費	1,466,546,000	1,405,886,221	95.9	0 60,659,779	1,596,969,656	1	12,500,000
住宅費	425,934,046	393,707,436	92.4	0 32,226,610	662,832,620	3	3,461,562
計	5,977,066,046	5,200,821,069	87.0	0 776,244,977	6,617,379,199	6	30,047,562

第9款 消防費（構成比 2.8%）

支出済額は 1,316,062千円で、前年度に比較して 42,105千円・3.3%増加しており、予算現額に対する執行率は 100.0%である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
消防費	1,316,062,000	1,316,062,000	100.0	0 0	1,273,957,000	0	0

第10款 教育費（構成比 9.2%）

支出済額は 4,259,295千円で、前年度に比較して 959,426千円・18.4%減少しており、この内容は保健体育費で 169,063千円・16.1%等の増もあるが、教育総務費で 686,963千円・41.1%、小学校費で 233,748千円・30.8%、社会教育費で 222,903千円・24.7%等の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 92.9%で、不用額 125,215千円を生じているが、この内容は保健体育費で 29,127千円、小学校費で 21,328千円、教育総務費で 20,700千円、中学校費で 20,581千円等の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 27件・12,260千円、充用が 10件・5,113千円である。

なお、小学校費で 8,200千円（対予算現額 1.5%）、中学校費で 136,733千円（対予算現額 27.8%）、社会教育費で 54,000千円（対予算減額 7.2%）が、翌年度への繰越事業として繰越明許の手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
教育総務費	1,003,881,440	983,181,579	97.9	0 20,699,861	1,670,144,122	8	1,209,032
小学校費	554,222,000	524,694,233	94.7	8,200,000 21,327,767	758,441,966	2	876,000
中学校費	491,084,000	333,769,793	68.0	136,733,000 20,581,207	335,899,794	1	3,000
幼稚園費	539,540,000	521,961,758	96.7	0 17,578,242	504,706,833	0	0
社会教育費	747,887,200	677,985,466	90.7	54,000,000 15,901,734	900,888,883	23	13,318,318
保健体育費	1,246,829,000	1,217,702,454	97.7	0 29,126,546	1,048,639,573	3	1,965,900
計	4,583,443,640	4,259,295,283	92.9	198,933,000 125,215,357	5,218,721,171	37	17,372,250

第11款 公債費（構成比 13.2%）

支出済額は 6,156,339千円で、前年度に比較して 488,956千円・7.9%増加している。

予算現額に対する執行率は 99.9%で、不用額 3,306千円を生じている。

なお、過去3年間の市債償還年度別状況は、第14表のとおりである。

また、流用・充用については、充用が 1件・14,200千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
公債費	6,159,645,000	6,156,338,988	99.9	0 3,306,012	5,707,383,235	1	14,200,000

第 1 4 表 市債償還年度別状況

(単位：円)

区分 年度	市債発行額	市 債 償 還 額			市債年度末残高
		元 金	利 子	計	
令和 5 年度	3,449,600,000	5,323,255,236	227,118,905	5,550,374,141	60,310,586,653
令和 6 年度	3,165,500,000	5,418,331,183	286,159,911	5,704,491,094	58,057,755,470
令和 7 年度	1,633,400,000	5,761,692,166	388,951,498	6,150,643,664	53,929,463,304

第12款 諸支出金（構成比 0.5％）

支出済額は 252,549千円で、前年度に比較して 305千円・0.1％増加している。

予算現額に対する執行率は 99.8％で、不用額 459千円を生じている。

(単位：円、％)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流 用 ・ 充 用	
				不 用 額		件数	金 額
諸 費	253,008,000	252,548,616	99.8	0	252,243,928	0	0
				459,384			

第13款 予備費

充用額は 151,470千円（充用件数 26件）で、前年度に比較して 112,884千円・292.6％の増加、件数は 12件増加している。

予備費の支出状況は、第 1 5 表のとおりである。

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	充 用		前 年 度 充 用	
				不 用 額	件数	金 額	件数	金 額
予 備 費	63,701,394	0	-	0	26	151,469,606	14	38,585,400
				63,701,394				

第 1 5 表 予備費の支出状況

(単位：円)

款	件 名	件数	金 額
総 務 費	市税過誤納還付金ほか	5	91,783,000
農林水産業費	幌達布揚水機場修繕	1	22,506,000
商 工 費	北村赤川鉱山の修繕ほか	8	15,139,920
土 木 費	市営住宅漏電事故における賠償金	1	2,728,046
教 育 費	市民会館・文化センターの修繕ほか	10	5,112,640
公 債 費	公債費利子	1	14,200,000
計		26	151,469,606

特 別 会 計

特 別 会 計

○ 収支の状況（資料１、２参照）

令和７年度の特別会計は、国民健康保険費等７会計となっている。

各特別会計の決算総額は予算現額 20,818,388千円に対し、歳入決算額 19,791,786千円（対予算収入率 95.1％）、歳出決算額 19,617,793千円（対予算執行率 94.2％）で歳入歳出差引 173,993千円となっており、会計別では公共用地等造成費が赤字決算となっている。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入では 282,412千円・1.4％、歳出では 250,311千円・1.3％といずれも減少している。

歳入は、後期高齢者医療費で 88,677千円・5.5％、高等学校費で 62,521千円・10.3％、公共用地等造成費で 18,437千円・277.6％等の増もあるが、国民健康保険費で 325,316千円・3.9％、介護保険費１保険事業勘定で 124,698千円・1.3％等の減によるものである。

一方、歳出では、後期高齢者医療費で 89,328千円・5.6％、高等学校費で 62,364千円・10.3％等の増もあるが、国民健康保険費で 347,953千円・4.1％、介護保険費１保険事業勘定で 57,381千円・0.6％の減によるものである。

歳入歳出差引額は、介護保険費１保険事業勘定で 176,568千円、企業用地造成費で 64,308千円、国民健康保険費で 34,946千円等６会計で 280,032千円の剰余金を生じ、翌年度に繰越されている。

一方、公共用地等造成費の 106,040千円の不足額は、翌年度の繰上充用金によって補填されている。

これらの差引総額 173,993千円を前年度 206,094千円と比較すると 32,101千円・15.6％の減となっている。

なお、各特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

1 国民健康保険費（資料 10 参照）

予算現額 8,539,624千円に対し、歳入決算額 8,084,775千円、歳出決算額 8,049,830千円で、差引 34,946千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 94.7%で、調定額に対する収入率は 98.1%（対前年度比 0.2ポイント低下）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 325,316千円・3.9%減少しており、この内容は、国民健康保険料で 77,907千円・5.8%等の増もあるが、道支出金で 215,292千円・3.5%、繰越金で 169,302千円・93.2%、繰入金で 34,067千円・4.2%の減によるものである。

さらに、本会計の自主財源である国民健康保険料についてみると、調定額 1,574,336千円に対する収入率は 90.2%（対前年度比 0.4ポイント低下）となっている。

収入未済額は 141,119千円で、前年度 130,989千円に比較して 10,130千円・7.7%増加、調定額に対する割合は 1.7%（対前年度比 0.2ポイント上昇）となっている。

また、不納欠損額は、国民健康保険料の 13,336千円で、前年度 11,940千円に比較して 1,396千円・11.7%増加している。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 94.3%（対前年度比 0.9ポイント低下）で、不用額 489,794千円を生じており、この内容は、保険給付費で 349,074千円、予備費で 102,058千円、保健事業費で 18,655千円、総務費で 17,283千円等の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 347,953千円・4.1%減少しており、この内容は、諸支出金で 11,161千円・224.5%、保険事業費で 11,014千円・10.9%等の増もあるが、保険給付費で 212,580千円・3.6%、国民健康保険事業費納付金で 132,749千円・6.1%等の減によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第1表のとおりである。

次に、保険給付の年度別状況は第2表のとおりであり、前年度と比較すると給付件数は、全体で 14,268件減少しており、この内容は、主に療養給付費で 14,015件の減によるものである。

また、給付額は 211,641千円減少しており、この内容は、療養費で 8,903千円等の増もあるが、主に療養給付費で 217,550千円の減によるものである。

第1表 国民健康保険費決算年度別状況

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収 入 率	支 出 済 額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 5	8,906,563,000	8,810,504,026	8,674,405,646	722,858	98.5	8,492,794,420	0	181,611,226
			16,549,418	120,271,820			413,768,580	
R 6	8,822,762,000	8,552,019,144	8,410,091,300	1,000,427	98.3	8,397,782,314	0	12,308,986
			11,939,727	130,988,544			424,979,686	
R 7	8,539,624,000	8,238,656,019	8,084,775,497	574,635	98.1	8,049,829,790	0	34,945,707
			13,336,134	141,119,023			489,794,210	

第2表 保険給付年度別状況

(単位：千円)

区分 年度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
療 養 給 付 費	222,859	4,866,207	236,874	5,083,757	△ 14,015	△ 217,550
療 養 費	2,168	29,750	2,180	20,847	△ 12	8,903
高 額 療 養 費	10,877	817,692	11,111	820,572	△ 234	△ 2,880
出産育児一時金	28	13,240	23	12,994	5	246
葬 祭 費	93	2,790	105	3,150	△ 12	△ 360
計	236,025	5,729,679	250,293	5,941,320	△ 14,268	△ 211,641

2 公共用地等造成費（資料 1 1 参照）

予算現額 133,735千円に対し、歳入決算額 25,079千円、歳出決算額 131,119千円で、差引 106,040千円は不足額として、翌年度の繰上充用金によって補填されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 18.8%で、調定額に対する収入率は 100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 18,437千円・277.6%増加しており、この内容は、繰入金で 2,773千円・皆減もあるが、公営企業及び財産収入で 21,210千円・548.2%の増によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 98.0%（対前年度比 0.2ポイント上昇）で、不用額 2,616千円を生じており、この内容は、諸支出金で 1,553千円、公共用地等造成費で 825千円、公債費で 238千円等の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 35千円・0.0%増加しており、この内容は、公共用地等造成費で 102千円・2.0%の減もあるが、公債費で 136千円・8.5%の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第3表、第4表のとおりである。

第3表 公共用地等造成費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 5	133,506,000	6,350,712	6,350,712	0	100.0	130,792,510	0	△ 124,441,798
			0	0			2,713,490	
R 6	134,048,000	6,642,435	6,642,435	0	100.0	131,084,233	0	△ 124,441,798
			0	0			2,963,767	
R 7	133,735,000	25,079,162	25,079,162	0	100.0	131,118,923	0	△ 106,039,761
			0	0			2,616,077	

第4表 市債償還年度別状況

（単位：円）

区分 年度	市 債 償 還 額			市債年度末残高
	元 金	利 子	計	
令和5年度	1,217,580	253,800	1,471,380	11,532,316
令和6年度	1,242,568	228,812	1,471,380	10,289,748
令和7年度	1,268,069	203,311	1,471,380	9,021,679

3 公設卸売市場費（資料 1 2 参照）

予算現額 36,719千円に対し、歳入決算額 34,998千円、歳出決算額 34,327千円で、差引 671千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 95.3%で、調定額に対する収入率は 100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 32千円・0.1%増加しており、この内容は、繰越金で 32千円・5.3%の増によるものである。

市場取扱高は第 6 表のとおりであり、前年度と比較すると数量で 382 t の減少、金額で 130,750千円減少しており、この内容は、数量では、果実で 15 t の増もあるが、そ菜で 380 t、水産で 17 t の減によるものである。金額では、そ菜で 96,311千円、果実で 23,641千円、水産で 10,798千円の減によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 93.5%（対前年度比 増減ゼロ）で、不用額 2,392千円を生じており、この内容は、主に総務費で 2,391千円の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 8千円・0.0%増加しており、この内容は、総務費の増によるものである。

なお、過去 3 年間の決算年度別状況は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 公設卸売市場費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 5	38,293,000	34,819,347	34,819,347	0	100.0	34,205,878	0	613,469
			0	0			4,087,122	
R 6	36,719,000	34,965,497	34,965,497	0	100.0	34,319,580	0	645,917
			0	0			2,399,420	
R 7	36,719,000	34,997,945	34,997,945	0	100.0	34,327,239	0	670,706
			0	0			2,391,761	

第 6 表 取 扱 高 年 度 別 状 況

（単位：t、千円）

区分 年度	果 実		そ 菜		水 産		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
令和 6 年度	1,004	413,040	2,992	843,943	184	203,883	4,180	1,460,866
令和 7 年度	1,019	389,399	2,612	747,632	167	193,085	3,798	1,330,116
比較増減	15	△ 23,641	△ 380	△ 96,311	△ 17	△ 10,798	△ 382	△ 130,750

4 高等学校費（資料 13 参照）

予算現額 723,760千円に対し、歳入決算額 667,503千円、歳出決算額 666,631千円で、差引 872千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 92.2%で、調定額に対する収入率は100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 62,521千円・10.3%増加しており、この内容は、国庫支出金で 4,885千円・47.9%等の減もあるが、市債で 40,700千円・133.0%、繰入金で 24,200千円・4.9%等の増によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 92.1%（対前年度比 2.1ポイント上昇）で、不用額 57,129千円を生じており、この内容は、主に教育費で 56,181千円の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 62,364千円・10.3%増加しており、この内容は、主に教育費で 62,062千円・10.3%の増によるものである。

なお、過去 3 年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第 7 表、第 8 表のとおりである。

第 7 表 高等学校費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 5	638,068,000	608,026,465	608,026,465	0	100.0	607,173,062	0	853,403
			0	0			30,894,938	
R 6	671,186,000	604,982,331	604,982,331	0	100.0	604,267,407	0	714,924
			0	0			66,918,593	
R 7	723,760,000	667,503,072	667,503,072	0	100.0	666,630,967	0	872,105
			0	0			57,129,033	

第 8 表 市 債 償 還 年 度 別 状 況

（単位：円）

区分 年度	市債発行額	市 債 償 還 額			市債年度末残高
		元 金	利 子	計	
令和 5 年度	52,700,000	15,741,168	257,767	15,998,935	71,325,665
令和 6 年度	30,600,000	1,674,526	331,348	2,005,874	100,251,139
令和 7 年度	71,300,000	1,674,714	632,771	2,307,485	169,876,425

5 企業用地造成費（資料14参照）

予算現額 10,167千円に対し、歳入決算額 72,498千円、歳出決算額 8,190千円で、差引 64,308千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 713.1%で、調定額に対する収入率は 100.0%（対前年度比 0.1ポイント上昇）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 2,184千円・2.9%減少しており、この内容は、繰越金で 23,934千円・52.4%の増もあるが、公営企業及び財産収入で 26,118千円・90.0%の減によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 80.6%（対前年度比 30.3ポイント上昇）で、不用額 1,977千円を生じており、この内容は、企業用地造成費の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 3,089千円・60.6%増加しており、この内容は、企業用地造成費の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第9表のとおりである。

第9表 企業用地造成費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 5	9,664,000	50,908,784	50,708,366	0	99.6	5,061,162	0	45,647,204
			0	200,418			4,602,838	
R 6	10,133,000	74,782,715	74,682,297	0	99.9	5,101,320	0	69,580,977
			0	100,418			5,031,680	
R 7	10,167,000	72,498,272	72,498,272	0	100.0	8,190,246	0	64,308,026
			0	0			1,976,754	

6-1 介護保険費 1 保険事業勘定（資料 1 5 参照）

予算現額 9,637,849千円に対し、歳入決算額 9,203,486千円、歳出決算額 9,026,917千円で、差引 176,568千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 95.5%、調定額に対する収入率は 99.5%（対前年度比 増減ゼロ）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 124,698千円・1.3%減少しており、この内容は、国庫支出金で 48,208千円・2.1%、保険料で 27,417千円・1.7%、繰入金で 20,701千円・1.5%等の増もあるが、主に繰越金で 226,507千円・48.2%の減によるものである。

収入未済額は 36,005千円で、前年度 41,454千円に比較して 5,449千円・13.1%減少、調定額に対する割合は 0.4%（対前年度比 増減ゼロ）となっている。

また、不納欠損額は、保険料の 11,149千円で、前年度 10,056千円に比較して 1,093千円・10.9%増加している。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 93.7%（対前年度比 3.0ポイント低下）で、不用額 610,932千円を生じており、この内容は、保険給付費で 385,075千円、予備費で 161,130千円、地域支援事業費で 57,594千円等の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 57,381千円・0.6%減少しており、この内容は、保険給付費で 127,384千円・1.6%等の増もあるが、基金積立金で 227,556千円・98.7%の減によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第10表のとおりである。

第10表 介護保険費 1 保険事業勘定決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 5	9,775,916,000	9,169,928,770	9,113,232,003	1,429,900	99.4	8,642,839,670	0	470,392,333
			11,002,500	47,124,167			1,133,076,330	
R 6	9,393,771,000	9,377,343,030	9,328,183,963	2,351,200	99.5	9,084,298,403	0	243,885,560
			10,055,800	41,454,467			309,472,597	
R 7	9,637,849,000	9,246,924,999	9,203,485,532	3,715,100	99.5	9,026,917,151	0	176,568,381
			11,149,153	36,005,414			610,931,849	

6-2 介護保険費 2介護サービス事業勘定（資料16参照）

予算現額 6,018千円に対し、歳入決算額 7,935千円、歳出決算額 5,816千円で、差引 2,119千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 131.8%、調定額に対する収入率は 100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 119千円・1.5%増加しており、この内容は、繰越金で 138千円・5.9%の減もあるが、サービス収入で 257千円・4.7%の増によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 96.6%（対前年度比 4.1ポイント上昇）で、不用額 202千円を生じており、この内容は、主にサービス事業費で 201千円の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 200千円・3.6%増加しており、この内容は、サービス事業費の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第11表のとおりである。

第11表 介護保険費 2介護サービス事業勘定決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 5	5,940,000	7,865,778	7,865,778	0	100.0	5,527,641	0	2,338,137
			0	0			412,359	
R 6	6,068,000	7,815,657	7,815,657	0	100.0	5,615,494	0	2,200,163
			0	0			452,506	
R 7	6,018,000	7,934,703	7,934,703	0	100.0	5,815,670	0	2,119,033
			0	0			202,330	

7 後期高齢者医療費（資料17参照）

予算現額 1,730,516千円に対し、歳入決算額 1,695,511千円、歳出決算額 1,694,963千円で、差引 548千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 98.0％で、調定額に対する収入率は 99.5％（対前年度比 0.1ポイント低下）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 88,677千円・5.5％増加しており、この内容は、国庫支出金で 9,879千円・皆減、諸収入で 1,318千円・35.2％等の減もあるが、後期高齢者医療保険料で 86,480千円・7.5％、繰入金で 13,663千円・3.2％の増によるものである。

収入未済額は 8,604千円で、前年度 7,260千円に比較して 1,344千円・18.5％増加、調定額に対する割合は 0.5％（対前年度比 増減ゼロ）となっている。

また、不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の 394千円で、前年度 590千円に比較して 196千円・33.2％減少している。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 97.9％（対前年度比 4.5ポイント上昇）で、不用額 35,553千円を生じており、この内容は、総務費で 19,882千円、後期高齢者医療広域連合納付金で 9,704千円等の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 89,328千円・5.6％増加しており、この内容は、総務費で 2,936千円・9.5％、諸支出金で 1,198千円・49.3％の減もあるが、後期高齢者医療広域連合納付金で 93,462千円・5.9％の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第12表のとおりである。

第12表 後期高齢者医療費決算年度別状況

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 5	1,535,626,000	1,517,811,874	1,514,692,346	2,392,600	99.8	1,513,223,810	0	1,468,536
			883,552	4,628,576			22,402,190	
R 6	1,718,821,000	1,613,380,682	1,606,834,310	1,304,300	99.6	1,605,635,089	0	1,199,221
			590,232	7,260,440			113,185,911	
R 7	1,730,516,000	1,703,950,537	1,695,511,405	559,400	99.5	1,694,962,978	0	548,427
			394,100	8,604,432			35,553,022	

審 查 資 料

令和7年度各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

資料1	各会計歳入歳出決算総括表	36
資料2	各会計歳入歳出決算前年度比較表	38
一 般 会 計		
資料3	款別歳入一覧表	40
資料4	款別歳入前年度比較表	42
資料5	財源別前年度比較表	44
資料6	市税収入前年度比較表	46
資料7	款別歳出一覧表	48
資料8	款別歳出前年度比較表	50
資料9	歳出款別節別執行状況表	52
特 別 会 計		
資料10	国民健康保険費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	54
資料11	公共用地等造成費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	56
資料12	公設卸売市場費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	58
資料13	高等学校費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	60
資料14	企業用地造成費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	62
資料15	介護保険費1保険事業勘定款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	64
資料16	介護保険費2介護サービス事業勘定款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	66
資料17	後期高齢者医療費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	68

各 会 計 歳 入 歳

区 分 会計別		予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	歳 入			
				決 算 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	比 較 増 減 (B) - (A)
一 般 会 計		49,519,766,056	70.4	47,151,600,530	70.4	95.2	△ 2,368,165,526
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	8,539,624,000	12.1	8,084,775,497	12.1	94.7	△ 454,848,503
	公 共 用 地 等 造 成 費	133,735,000	0.2	25,079,162	0.0	18.8	△ 108,655,838
	公 設 卸 売 市 場 費	36,719,000	0.1	34,997,945	0.1	95.3	△ 1,721,055
	高 等 学 校 費	723,760,000	1.0	667,503,072	1.0	92.2	△ 56,256,928
	企 業 用 地 造 成 費	10,167,000	0.0	72,498,272	0.1	713.1	62,331,272
	介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	9,637,849,000	13.7	9,203,485,532	13.8	95.5	△ 434,363,468
	介 護 保 険 費 2 介 護 サービス事業勘定	6,018,000	0.0	7,934,703	0.0	131.8	1,916,703
	後 期 高 齢 者 医 療 費	1,730,516,000	2.5	1,695,511,405	2.5	98.0	△ 35,004,595
	計	20,818,388,000	29.6	19,791,785,588	29.6	95.1	△ 1,026,602,412
合 計		70,338,154,056	100.0	66,943,386,118	100.0	95.2	△ 3,394,767,938

出 決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳 出				歳 入 歳 出 差 引			
決 算 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	比 較 増 減 (C) - (A)	過・不足額 (B) - (C)	過不足に対する処置		
					積立金	翌年度繰越	翌 年 度 繰上 充 用
46,473,532,584	70.3	93.8	△ 3,046,233,472	678,067,946	0	678,067,946	0
8,049,829,790	12.2	94.3	△ 489,794,210	34,945,707	0	34,945,707	0
131,118,923	0.2	98.0	△ 2,616,077	△ 106,039,761	0	0	106,039,761
34,327,239	0.0	93.5	△ 2,391,761	670,706	0	670,706	0
666,630,967	1.0	92.1	△ 57,129,033	872,105	0	872,105	0
8,190,246	0.0	80.6	△ 1,976,754	64,308,026	0	64,308,026	0
9,026,917,151	13.7	93.7	△ 610,931,849	176,568,381	0	176,568,381	0
5,815,670	0.0	96.6	△ 202,330	2,119,033	0	2,119,033	0
1,694,962,978	2.6	97.9	△ 35,553,022	548,427	0	548,427	0
19,617,792,964	29.7	94.2	△ 1,200,595,036	173,992,624	0	280,032,385	106,039,761
66,091,325,548	100.0	94.0	△ 4,246,828,508	852,060,570	0	958,100,331	106,039,761

各 会 計 歳 入 歳 出 決

区 分 会計別		予 算 現 額				歳 入 決	
		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度
一 般 会 計		49,519,766,056	51,869,264,000	△ 2,349,497,944	△ 4.5	47,151,600,530	49,145,635,867
特 別 会 計	国民健康保険費	8,539,624,000	8,822,762,000	△ 283,138,000	△ 3.2	8,084,775,497	8,410,091,300
	公 共 用 地 等 造 成 費	133,735,000	134,048,000	△ 313,000	△ 0.2	25,079,162	6,642,435
	公設卸売市場費	36,719,000	36,719,000	0	－	34,997,945	34,965,497
	高 等 学 校 費	723,760,000	671,186,000	52,574,000	7.8	667,503,072	604,982,331
	企業用地造成費	10,167,000	10,133,000	34,000	0.3	72,498,272	74,682,297
	介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	9,637,849,000	9,393,771,000	244,078,000	2.6	9,203,485,532	9,328,183,963
	介 護 保 険 費 2 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	6,018,000	6,068,000	△ 50,000	△ 0.8	7,934,703	7,815,657
	後 期 高 齢 者 医 療 費	1,730,516,000	1,718,821,000	11,695,000	0.7	1,695,511,405	1,606,834,310
	計	20,818,388,000	20,793,508,000	24,880,000	0.1	19,791,785,588	20,074,197,790
合 計		70,338,154,056	72,662,772,000	△ 2,324,617,944	△ 3.2	66,943,386,118	69,219,833,657

算 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

算 額		歳 出 決 算 額				歳入歳出差引過・不足額	
増 減 額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度
△ 1,994,035,337	△ 4.1	46,473,532,584	48,883,797,030	△ 2,410,264,446	△ 4.9	678,067,946	261,838,837
△ 325,315,803	△ 3.9	8,049,829,790	8,397,782,314	△ 347,952,524	△ 4.1	34,945,707	12,308,986
18,436,727	277.6	131,118,923	131,084,233	34,690	0.0	△ 106,039,761	△ 124,441,798
32,448	0.1	34,327,239	34,319,580	7,659	0.0	670,706	645,917
62,520,741	10.3	666,630,967	604,267,407	62,363,560	10.3	872,105	714,924
△ 2,184,025	△ 2.9	8,190,246	5,101,320	3,088,926	60.6	64,308,026	69,580,977
△ 124,698,431	△ 1.3	9,026,917,151	9,084,298,403	△ 57,381,252	△ 0.6	176,568,381	243,885,560
119,046	1.5	5,815,670	5,615,494	200,176	3.6	2,119,033	2,200,163
88,677,095	5.5	1,694,962,978	1,605,635,089	89,327,889	5.6	548,427	1,199,221
△ 282,412,202	△ 1.4	19,617,792,964	19,868,103,840	△ 250,310,876	△ 1.3	173,992,624	206,093,950
△ 2,276,447,539	△ 3.3	66,091,325,548	68,751,900,870	△ 2,660,575,322	△ 3.9	852,060,570	467,932,787

款 別 歳

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
1 市 税	8,615,000,000	17.4	9,130,121,114	19.2	106.0	8,891,927,296	18.9	103.2
2 地 方 譲 与 税	533,800,000	1.1	459,381,000	1.0	86.1	459,381,000	1.0	86.1
3 利 子 割 交 付 金	3,700,000	0.0	16,434,000	0.0	444.2	16,434,000	0.0	444.2
4 配 当 割 交 付 金	25,500,000	0.1	37,513,000	0.1	147.1	37,513,000	0.1	147.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,100,000	0.1	65,659,000	0.1	218.1	65,659,000	0.1	218.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	170,400,000	0.4	166,475,000	0.4	97.7	166,475,000	0.4	97.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,047,100,000	4.1	2,290,812,000	4.8	111.9	2,290,812,000	4.9	111.9
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	14,200,000	0.0	13,354,951	0.0	94.0	13,354,951	0.0	94.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	64,600,000	0.1	51,499,000	0.1	79.7	51,499,000	0.1	79.7
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	409,000	0.0	388,000	0.0	94.9	388,000	0.0	94.9
11 地 方 特 例 交 付 金	47,800,000	0.1	49,750,000	0.1	104.1	49,750,000	0.1	104.1
12 地 方 交 付 税	15,569,000,000	31.4	17,293,660,000	36.3	111.1	17,293,660,000	36.7	111.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,600,000	0.0	9,718,000	0.0	77.1	9,718,000	0.0	77.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	556,112,000	1.1	555,180,397	1.2	99.8	532,767,449	1.1	95.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	825,285,000	1.7	830,523,618	1.8	100.6	819,078,308	1.7	99.2
16 国 庫 支 出 金	9,571,263,056	19.3	8,876,699,720	18.7	92.7	8,876,699,720	18.8	92.7
17 道 支 出 金	3,908,057,000	7.9	3,823,532,221	8.0	97.8	3,823,532,221	8.1	97.8
18 財 産 収 入	351,186,000	0.7	111,484,848	0.2	31.7	105,831,634	0.2	30.1
19 寄 附 金	308,111,000	0.6	145,217,704	0.3	47.1	145,217,704	0.3	47.1
20 繰 入 金	2,374,902,000	4.8	17,512,451	0.0	0.7	17,512,451	0.0	0.7
21 繰 越 金	261,838,000	0.5	261,838,837	0.6	100.0	261,838,837	0.6	100.0
22 諸 収 入	1,928,303,000	3.9	1,748,877,411	3.7	90.7	1,589,150,959	3.4	82.4
23 市 債	2,300,500,000	4.7	1,633,400,000	3.4	71.0	1,633,400,000	3.5	71.0
小 計 (1市税以外)	40,904,766,056	82.6	38,458,911,158	80.8	94.0	38,259,673,234	81.1	93.5
合 計	49,519,766,056	100.0	47,589,032,272	100.0	96.1	47,151,600,530	100.0	95.2

入 一 覧 表

(単位：円、%)

額	不 納 欠 損 額			還 付 未 済 額			収 入 未 済 額		
調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比率	調 定 額 に対する 割 合
97.4	13,950,285	94.4	0.1	858,659	98.6	0.0	225,102,192	53.1	2.5
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
96.0	808,370	5.5	0.1	0	-	-	21,604,578	5.1	3.9
98.6	21,480	0.1	0.0	12,400	1.4	0.0	11,436,230	2.7	1.4
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
94.9	0	-	-	0	-	-	5,653,214	1.3	5.1
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
90.9	0	-	-	0	-	-	159,726,452	37.8	9.1
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
99.5	829,850	5.6	0.0	12,400	1.4	0.0	198,420,474	46.9	0.5
99.1	14,780,135	100.0	0.0	871,059	100.0	0.0	423,522,666	100.0	0.9

款 別 歳 入 前

(単位:円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
1 市 税	8,615,000,000	8,202,000,000	9,130,121,114	8,586,834,735
2 地 方 譲 与 税	533,800,000	458,500,000	459,381,000	454,484,000
3 利 子 割 交 付 金	3,700,000	1,100,000	16,434,000	3,932,000
4 配 当 割 交 付 金	25,500,000	30,100,000	37,513,000	37,404,000
5 株式等譲渡所得割交付金	30,100,000	21,300,000	65,659,000	57,641,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	170,400,000	147,300,000	166,475,000	160,519,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,047,100,000	2,211,900,000	2,290,812,000	2,121,292,000
8 ゴルフ場利用税交付金	14,200,000	14,500,000	13,354,951	14,597,196
9 環 境 性 能 割 交 付 金	64,600,000	32,300,000	51,499,000	48,092,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	409,000	479,000	388,000	409,000
11 地 方 特 例 交 付 金	47,800,000	349,900,000	49,750,000	360,814,000
12 地 方 交 付 税	15,569,000,000	15,704,398,000	17,293,660,000	16,233,931,000
13 交通安全対策特別交付金	12,600,000	12,300,000	9,718,000	10,550,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	556,112,000	555,136,000	555,180,397	552,568,818
15 使 用 料 及 び 手 数 料	825,285,000	800,118,000	830,523,618	769,189,106
16 国 庫 支 出 金	9,571,263,056	9,159,954,000	8,876,699,720	8,827,905,175
17 道 支 出 金	3,908,057,000	4,065,828,000	3,823,532,221	3,932,970,308
18 財 産 収 入	351,186,000	330,009,000	111,484,848	132,315,126
19 寄 附 金	308,111,000	508,121,000	145,217,704	210,173,700
20 繰 入 金	2,374,902,000	3,100,441,000	17,512,451	1,701,904,797
21 繰 越 金	261,838,000	413,200,000	261,838,837	413,200,128
22 諸 収 入	1,928,303,000	2,118,780,000	1,748,877,411	1,805,591,623
23 市 債	2,300,500,000	3,631,600,000	1,633,400,000	3,165,500,000
小 計 (1 市税 以外)	40,904,766,056	43,667,264,000	38,458,911,158	41,014,983,977
合 計	49,519,766,056	51,869,264,000	47,589,032,272	49,601,818,712

年 度 比 較 表

(単位：円、％)

収 入 済 額		比 較 増 減		収入済額構成比率		調定額に対する割合	
令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
8,891,927,296	8,332,821,711	559,105,585	6.7	18.9	17.0	97.4	97.0
459,381,000	454,484,000	4,897,000	1.1	1.0	0.9	100.0	100.0
16,434,000	3,932,000	12,502,000	318.0	0.0	0.0	100.0	100.0
37,513,000	37,404,000	109,000	0.3	0.1	0.1	100.0	100.0
65,659,000	57,641,000	8,018,000	13.9	0.1	0.1	100.0	100.0
166,475,000	160,519,000	5,956,000	3.7	0.4	0.3	100.0	100.0
2,290,812,000	2,121,292,000	169,520,000	8.0	4.9	4.3	100.0	100.0
13,354,951	14,597,196	△ 1,242,245	△ 8.5	0.0	0.0	100.0	100.0
51,499,000	48,092,000	3,407,000	7.1	0.1	0.1	100.0	100.0
388,000	409,000	△ 21,000	△ 5.1	0.0	0.0	100.0	100.0
49,750,000	360,814,000	△ 311,064,000	△ 86.2	0.1	0.8	100.0	100.0
17,293,660,000	16,233,931,000	1,059,729,000	6.5	36.7	33.0	100.0	100.0
9,718,000	10,550,000	△ 832,000	△ 7.9	0.0	0.0	100.0	100.0
532,767,449	510,031,283	22,736,166	4.5	1.1	1.0	96.0	92.3
819,078,308	756,315,748	62,762,560	8.3	1.7	1.5	98.6	98.3
8,876,699,720	8,827,905,175	48,794,545	0.6	18.8	18.0	100.0	100.0
3,823,532,221	3,932,970,308	△ 109,438,087	△ 2.8	8.1	8.0	100.0	100.0
105,831,634	126,670,735	△ 20,839,101	△ 16.5	0.2	0.3	94.9	95.7
145,217,704	210,173,700	△ 64,955,996	△ 30.9	0.3	0.4	100.0	100.0
17,512,451	1,701,904,797	△ 1,684,392,346	△ 99.0	0.0	3.5	100.0	100.0
261,838,837	413,200,128	△ 151,361,291	△ 36.6	0.6	0.8	100.0	100.0
1,589,150,959	1,664,477,086	△ 75,326,127	△ 4.5	3.4	3.4	90.9	92.2
1,633,400,000	3,165,500,000	△ 1,532,100,000	△ 48.4	3.5	6.5	100.0	100.0
38,259,673,234	40,812,814,156	△ 2,553,140,922	△ 6.3	81.1	83.0	99.5	99.5
47,151,600,530	49,145,635,867	△ 1,994,035,337	△ 4.1	100.0	100.0	99.1	99.1

財 源 別 前 年

(1) 特定財源及び一般財源

区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	532,767,449	1.1	509,791,283	1.0	22,976,166	4.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	793,593,759	1.6	729,047,485	1.5	64,546,274	8.9
	国 庫 支 出 金	7,730,849,699	16.4	7,460,773,222	15.2	270,076,477	3.6
	道 支 出 金	3,796,502,887	8.0	3,921,233,779	8.0	△ 124,730,892	△ 3.2
	財 産 収 入	44,608,855	0.1	26,603,934	0.1	18,004,921	67.7
	寄 附 金	145,217,704	0.3	210,173,700	0.4	△ 64,955,996	△ 30.9
	繰 入 金	17,312,451	0.0	1,071,704,797	2.2	△ 1,054,392,346	△ 98.4
	繰 越 金	0	-	613,000	0.0	△ 613,000	皆減
	諸 収 入	1,489,551,033	3.2	1,590,459,482	3.2	△ 100,908,449	△ 6.3
	市 債	1,633,400,000	3.5	3,099,200,000	6.3	△ 1,465,800,000	△ 47.3
	計	16,183,803,837	34.2	18,619,600,682	37.9	△ 2,435,796,845	△ 13.1
一 般 財 源	市 税	8,891,927,296	18.9	8,332,821,711	17.0	559,105,585	6.7
	地 方 譲 与 税	459,381,000	1.0	454,484,000	0.9	4,897,000	1.1
	利 子 割 交 付 金	16,434,000	0.0	3,932,000	0.0	12,502,000	318.0
	配 当 割 交 付 金	37,513,000	0.1	37,404,000	0.1	109,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	65,659,000	0.1	57,641,000	0.1	8,018,000	13.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	166,475,000	0.4	160,519,000	0.3	5,956,000	3.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,290,812,000	4.9	2,121,292,000	4.3	169,520,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	13,354,951	0.0	14,597,196	0.0	△ 1,242,245	△ 8.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	51,499,000	0.1	48,092,000	0.1	3,407,000	7.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	388,000	0.0	409,000	0.0	△ 21,000	△ 5.1
	地 方 特 例 交 付 金	49,750,000	0.1	360,814,000	0.8	△ 311,064,000	△ 86.2
	地 方 交 付 税	17,293,660,000	36.7	16,233,931,000	33.0	1,059,729,000	6.5
	交通安全対策特別交付金	9,718,000	0.0	10,550,000	0.0	△ 832,000	△ 7.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	-	240,000	0.0	△ 240,000	皆減
	使 用 料 及 び 手 数 料	25,484,549	0.1	27,268,263	0.0	△ 1,783,714	△ 6.5
	国 庫 支 出 金	1,145,850,021	2.4	1,367,131,953	2.8	△ 221,281,932	△ 16.2
	道 支 出 金	27,029,334	0.1	11,736,529	0.0	15,292,805	130.3
	財 産 収 入	61,222,779	0.1	100,066,801	0.2	△ 38,844,022	△ 38.8
	寄 附 金	0	-	0	-	0	-
	繰 入 金	200,000	0.0	630,200,000	1.3	△ 630,000,000	△ 100.0
	繰 越 金	261,838,837	0.6	412,587,128	0.8	△ 150,748,291	△ 36.5
	諸 収 入	99,599,926	0.2	74,017,604	0.2	25,582,322	34.6
	市 債	0	-	66,300,000	0.2	△ 66,300,000	皆減
	計	30,967,796,693	65.8	30,526,035,185	62.1	441,761,508	1.4
合 計		47,151,600,530	100.0	49,145,635,867	100.0	△ 1,994,035,337	△ 4.1

度 比 較 表

(2) 自主財源及び依存財源

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自主財源	市 税	8,891,927,296	18.9	8,332,821,711	17.0	559,105,585	6.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	532,767,449	1.1	510,031,283	1.0	22,736,166	4.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	819,078,308	1.7	756,315,748	1.5	62,762,560	8.3
	財 産 収 入	105,831,634	0.2	126,670,735	0.3	△ 20,839,101	△ 16.5
	寄 附 金	145,217,704	0.3	210,173,700	0.4	△ 64,955,996	△ 30.9
	繰 入 金	17,512,451	0.0	1,701,904,797	3.5	△ 1,684,392,346	△ 99.0
	繰 越 金	261,838,837	0.6	413,200,128	0.8	△ 151,361,291	△ 36.6
	諸 収 入	1,589,150,959	3.4	1,664,477,086	3.4	△ 75,326,127	△ 4.5
	計	12,363,324,638	26.2	13,715,595,188	27.9	△ 1,352,270,550	△ 9.9
依存財源	地 方 譲 与 税	459,381,000	1.0	454,484,000	0.9	4,897,000	1.1
	利 子 割 交 付 金	16,434,000	0.0	3,932,000	0.0	12,502,000	318.0
	配 当 割 交 付 金	37,513,000	0.1	37,404,000	0.1	109,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	65,659,000	0.1	57,641,000	0.1	8,018,000	13.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	166,475,000	0.4	160,519,000	0.3	5,956,000	3.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,290,812,000	4.9	2,121,292,000	4.3	169,520,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	13,354,951	0.0	14,597,196	0.0	△ 1,242,245	△ 8.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	51,499,000	0.1	48,092,000	0.1	3,407,000	7.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	388,000	0.0	409,000	0.0	△ 21,000	△ 5.1
	地 方 特 例 交 付 金	49,750,000	0.1	360,814,000	0.8	△ 311,064,000	△ 86.2
	地 方 交 付 税	17,293,660,000	36.7	16,233,931,000	33.0	1,059,729,000	6.5
	交通安全対策特別交付金	9,718,000	0.0	10,550,000	0.0	△ 832,000	△ 7.9
	国 庫 支 出 金	8,876,699,720	18.8	8,827,905,175	18.0	48,794,545	0.6
	道 支 出 金	3,823,532,221	8.1	3,932,970,308	8.0	△ 109,438,087	△ 2.8
	市 債	1,633,400,000	3.5	3,165,500,000	6.5	△ 1,532,100,000	△ 48.4
	計	34,788,275,892	73.8	35,430,040,679	72.1	△ 641,764,787	△ 1.8
合 計		47,151,600,530	100.0	49,145,635,867	100.0	△ 1,994,035,337	△ 4.1

市 税 収 入 前

年 度 税目別			令 和 7 年 度					
			予算現額	収 入 済 額 A	収入済額 構成比率	予算現額 に対する 割 合	不納欠損額	収入未済額
			調 定 額			調定額 に対する 割 合	還付未済額	
普 通 税	市 民 税	現年	3,951,514,000	4,193,438,356	47.2	106.1	25,000	42,173,128
			4,234,967,700			99.0	668,784	
		滞繰	30,616,000	23,266,072	0.3	76.0	6,551,312	77,068,177
			106,880,760			21.8	4,801	
		計	3,982,130,000	4,216,704,428	47.5	105.9	6,576,312	119,241,305
			4,341,848,460			97.1	673,585	
	固 定 資 産 税	現年	3,182,998,000	3,234,459,453	36.4	101.6	0	21,087,721
			3,255,419,600			99.4	127,574	
		滞繰	15,439,000	11,727,317	0.1	76.0	5,655,088	64,128,925
			81,495,707			14.4	15,623	
		計	3,198,437,000	3,246,186,770	36.5	101.5	5,655,088	85,216,646
			3,336,915,307			97.3	143,197	
	軽 自 動 車 税	現年	244,758,000	249,098,743	2.8	101.8	0	2,495,957
			251,574,600			99.0	20,100	
		滞繰	1,467,000	1,362,035	0.0	92.8	858,144	4,553,578
			6,773,757			20.1	0	
		計	246,225,000	250,460,778	2.8	101.7	858,144	7,049,535
			258,348,357			96.9	20,100	
	市 た ば こ 税	現年	682,189,000	669,611,576	7.5	98.2	0	0
			669,611,576			100.0	0	
	計		8,108,981,000	8,382,963,552	94.3	103.4	13,089,544	211,507,486
			8,606,723,700			97.4	836,882	
目 的 税	入 湯 税	現年	20,800,000	19,897,950	0.2	95.7	0	0
			19,897,950			100.0	0	
	都 市 計 画 税	現年	482,812,000	487,280,821	5.5	100.9	0	3,418,379
			490,679,800			99.3	19,400	
		滞繰	2,407,000	1,784,973	0.0	74.2	860,741	10,176,327
			12,819,664			13.9	2,377	
		計	485,219,000	489,065,794	5.5	100.8	860,741	13,594,706
			503,499,464			97.1	21,777	
	計		506,019,000	508,963,744	5.7	100.6	860,741	13,594,706
			523,397,414			97.2	21,777	
合 計		現年	8,565,071,000	8,853,786,899	99.6	103.4	25,000	69,175,185
			8,922,151,226			99.2	835,858	
		滞繰	49,929,000	38,140,397	0.4	76.4	13,925,285	155,927,007
			207,969,888			18.3	22,801	
		計	8,615,000,000	8,891,927,296	100.0	103.2	13,950,285	225,102,192
			9,130,121,114			97.4	858,659	

年 度 比 較 表

(単位：円、%)

令和 6 年 度						比較増減 A－B	
予算現額	収 入 済 額 B	収入済額	予算現額 に対する 割 合	不納欠損額	収入未済額	金 額	増減率
調 定 額		構成比率	調 定 額 に対する 割 合	還付未済額			
3,576,314,000	3,655,663,106	43.9	102.2	30,000	32,062,899	537,775,250	14.7
3,687,055,400			99.1	700,605			
33,231,000	25,991,079	0.3	78.2	4,023,095	74,877,861	△ 2,725,007	△ 10.5
104,819,497			24.8	72,538			
3,609,545,000	3,681,654,185	44.2	102.0	4,053,095	106,940,760	535,050,243	14.5
3,791,874,897			97.1	773,143			
3,133,610,000	3,193,614,002	38.3	101.9	707,104	20,097,627	40,845,451	1.3
3,214,269,800			99.4	148,933			
20,742,000	10,776,833	0.1	52.0	36,248,829	61,398,080	950,484	8.8
108,376,728			9.9	47,014			
3,154,352,000	3,204,390,835	38.4	101.6	36,955,933	81,495,707	41,795,935	1.3
3,322,646,528			96.4	195,947			
235,963,000	242,865,700	2.9	102.9	0	2,149,400	6,233,043	2.6
245,002,200			99.1	12,900			
1,679,000	1,532,165	0.0	91.3	336,574	4,624,357	△ 170,130	△ 11.1
6,493,096			23.6	0			
237,642,000	244,397,865	2.9	102.8	336,574	6,773,757	6,062,913	2.5
251,495,296			97.2	12,900			
700,003,000	696,490,473	8.4	99.5	0	0	△ 26,878,897	△ 3.9
696,490,473			100.0	0			
7,701,542,000	7,826,933,358	93.9	101.6	41,345,602	195,210,224	556,030,194	7.1
8,062,507,194			97.1	981,990			
20,900,000	20,698,100	0.2	99.0	0	0	△ 800,150	△ 3.9
20,698,100			100.0	0			
476,320,000	483,542,792	5.9	101.5	108,096	3,044,279	3,738,029	0.8
486,672,400			99.4	22,767			
3,238,000	1,647,461	0.0	50.9	5,541,381	9,775,385	137,512	8.3
16,957,041			9.7	7,186			
479,558,000	485,190,253	5.9	101.2	5,649,477	12,819,664	3,875,541	0.8
503,629,441			96.3	29,953			
500,458,000	505,888,353	6.1	101.1	5,649,477	12,819,664	3,075,391	0.6
524,327,541			96.5	29,953			
8,143,110,000	8,292,874,173	99.6	101.8	845,200	57,354,205	560,912,726	6.8
8,350,188,373			99.3	885,205			
58,890,000	39,947,538	0.4	67.8	46,149,879	150,675,683	△ 1,807,141	△ 4.5
236,646,362			16.9	126,738			
8,202,000,000	8,332,821,711	100.0	101.6	46,995,079	208,029,888	559,105,585	6.7
8,586,834,735			97.0	1,011,943			

款 別 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率
1 議 会 費	261,626,000	△ 7,202,000	0	0	254,424,000	0.5
2 総 務 費	4,413,226,000	1,627,176,000	129,727,056	91,783,000	6,261,912,056	12.6
3 民 生 費	16,159,019,000	340,128,000	0	0	16,499,147,000	33.3
4 衛 生 費	4,133,559,000	△ 18,483,000	0	0	4,115,076,000	8.3
5 労 働 費	30,442,000	265,000	0	0	30,707,000	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,942,318,000	64,375,000	0	22,506,000	2,029,199,000	4.1
7 商 工 費	1,962,614,000	△ 1,379,000	0	15,139,920	1,976,374,920	4.0
8 土 木 費	5,976,150,000	△ 64,212,000	62,400,000	2,728,046	5,977,066,046	12.1
9 消 防 費	1,364,760,000	△ 48,698,000	0	0	1,316,062,000	2.7
10 教 育 費	4,307,833,000	270,498,000	0	5,112,640	4,583,443,640	9.3
11 公 債 費	6,145,445,000	0	0	14,200,000	6,159,645,000	12.4
12 諸 支 出 金	1,153,008,000	△ 900,000,000	0	0	253,008,000	0.5
13 予 備 費	250,000,000	△ 34,829,000	0	△ 151,469,606	63,701,394	0.1
合 計	48,100,000,000	1,227,639,000	192,127,056	0	49,519,766,056	100.0

一 覧 表

(単位：円、％)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
252,047,193	0.5	99.1	0	0	0	2,376,807	0.1	0.9
5,420,486,389	11.7	86.6	0	202,444,939	0	638,980,728	24.2	10.2
16,014,693,713	34.5	97.1	0	0	0	484,453,287	18.3	2.9
4,068,058,501	8.8	98.9	0	0	0	47,017,499	1.8	1.1
29,185,651	0.1	95.0	0	0	0	1,521,349	0.1	5.0
1,910,545,565	4.1	94.2	0	0	0	118,653,435	4.5	5.8
1,593,449,616	3.4	80.6	0	0	0	382,925,304	14.5	19.4
5,200,821,069	11.2	87.0	0	0	0	776,244,977	29.3	13.0
1,316,062,000	2.8	100.0	0	0	0	0	－	－
4,259,295,283	9.2	92.9	0	198,933,000	0	125,215,357	4.7	2.7
6,156,338,988	13.2	99.9	0	0	0	3,306,012	0.1	0.1
252,548,616	0.5	99.8	0	0	0	459,384	0.0	0.2
0	－	－	0	0	0	63,701,394	2.4	100.0
46,473,532,584	100.0	93.8	0	401,377,939	0	2,644,855,533	100.0	5.3

款 別 歳 出 前

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額	
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)
1 議 会 費	254,424,000	263,849,000	252,047,193	259,867,257
2 総 務 費	6,261,912,056	6,793,282,400	5,420,486,389	5,940,838,961
3 民 生 費	16,499,147,000	15,895,608,000	16,014,693,713	15,567,825,034
4 衛 生 費	4,115,076,000	4,222,865,000	4,068,058,501	4,074,312,279
5 労 働 費	30,707,000	30,437,000	29,185,651	28,979,588
6 農 林 水 産 業 費	2,029,199,000	2,353,720,000	1,910,545,565	2,196,581,730
7 商 工 費	1,976,374,920	2,203,844,000	1,593,449,616	1,745,707,648
8 土 木 費	5,977,066,046	7,038,052,000	5,200,821,069	6,617,379,199
9 消 防 費	1,316,062,000	1,273,957,000	1,316,062,000	1,273,957,000
10 教 育 費	4,583,443,640	5,666,035,000	4,259,295,283	5,218,721,171
11 公 債 費	6,159,645,000	5,751,804,000	6,156,338,988	5,707,383,235
12 諸 支 出 金	253,008,000	252,252,000	252,548,616	252,243,928
13 予 備 費	63,701,394	123,558,600	0	0
合 計	49,519,766,056	51,869,264,000	46,473,532,584	48,883,797,030

年 度 比 較 表

(単位：円、%)

比 較 増 減		支 出 済 額 構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 割 合		翌 年 度 繰 越 額 不 用 額	
増 減 額 (A) - (B)	増減率	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
△ 7,820,064	△ 3.0	0.5	0.5	99.1	98.5	0	0
						2,376,807	3,981,743
△ 520,352,572	△ 8.8	11.7	12.2	86.6	87.5	202,444,939	129,727,056
						638,980,728	722,716,383
446,868,679	2.9	34.5	31.8	97.1	97.9	0	0
						484,453,287	327,782,966
△ 6,253,778	△ 0.2	8.8	8.3	98.9	96.5	0	0
						47,017,499	148,552,721
206,063	0.7	0.1	0.1	95.0	95.2	0	0
						1,521,349	1,457,412
△ 286,036,165	△ 13.0	4.1	4.5	94.2	93.3	0	0
						118,653,435	157,138,270
△ 152,258,032	△ 8.7	3.4	3.6	80.6	79.2	0	0
						382,925,304	458,136,352
△ 1,416,558,130	△ 21.4	11.2	13.5	87.0	94.0	0	62,400,000
						776,244,977	358,272,801
42,105,000	3.3	2.8	2.6	100.0	100.0	0	0
						0	0
△ 959,425,888	△ 18.4	9.2	10.7	92.9	92.1	198,933,000	0
						125,215,357	447,313,829
448,955,753	7.9	13.2	11.7	99.9	99.2	0	0
						3,306,012	44,420,765
304,688	0.1	0.5	0.5	99.8	100.0	0	0
						459,384	8,072
0	-	-	-	-	-	0	0
						63,701,394	123,558,600
△ 2,410,264,446	△ 4.9	100.0	100.0	93.8	94.2	401,377,939	192,127,056
						2,644,855,533	2,793,339,914

歳 出 款 別 節 別

節 別 \ 款 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
報酬	102,781,409	237,615,218	290,123,213	40,821,898		50,812,112
給料	28,479,300	736,564,187	292,076,048	104,225,798	3,262,200	147,948,490
職員手当等	63,556,800	918,121,391	169,577,617	62,373,575	1,428,662	84,470,809
共済費	36,325,056	430,372,638	94,359,649	33,726,884	927,421	46,241,002
災害補償費		52,428				
恩給及び退職年金		988,200				
報償費	7,150	35,526,239	20,630,146	7,865,516	9,900	14,806,652
旅費	5,534,335	30,612,806	1,022,075	238,600	1,800	2,258,112
交際費	400,611	1,451,220				81,850
需用費	8,480,348	227,225,043	42,070,189	64,069,828	954,129	269,215,617
役務費	985,522	172,574,652	26,448,556	21,141,318		13,996,860
委託料	1,744,603	820,241,812	2,039,121,774	1,752,781,956	2,461,000	203,582,320
使用料及び賃借料	1,379,366	337,179,350	13,459,338	2,791,778		24,382,767
工事請負費		11,935,300		31,141,000		
原材料費		280,640	159,222	102,300		
公有財産購入費						
備品購入費	54,538	12,666,940	755,202			983,400
負担金補助及び交付金	2,318,155	1,000,258,018	1,574,646,852	153,805,417	20,140,539	1,025,790,554
扶助費		100,000	8,767,718,455			
貸付金				390,000		
補償補填及び賠償金		171,116				
償還金利子及び割引料		42,759,425	107,838,354	8,948,833		446,678
投資及び出資金						
積立金		276,978,321	475,255	628,800		25,443,942
寄附金						
公課費		2,515,945	10,000	5,000		84,400
繰出金		124,295,500	2,574,201,768	1,783,000,000		
合 計	252,047,193	5,420,486,389	16,014,693,713	4,068,058,501	29,185,651	1,910,545,565

執 行 状 況 表

(単位：円、%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合 計	構成 比率
9,543,200	22,448,236		287,706,259			1,041,851,545	2.2
58,692,600	168,392,108		185,418,182			1,725,058,913	3.7
37,192,870	101,866,507		104,798,002			1,543,386,233	3.3
18,872,812	53,810,940		58,954,837			773,591,239	1.7
						52,428	0.0
						988,200	0.0
753,514	11,938,494		14,099,043			105,636,654	0.2
1,074,846	1,899,815		4,093,701			46,736,090	0.1
			273,000			2,206,681	0.0
67,232,229	276,467,006		905,879,496			1,861,593,885	4.0
2,339,042	57,331,522		42,868,880			337,686,352	0.7
67,909,210	1,927,730,410		1,475,134,597			8,290,707,682	17.8
1,403,620	35,317,156		153,084,811			568,998,186	1.2
	1,649,964,500		341,143,000			2,034,183,800	4.4
909,592	8,577,970		684,429			10,714,153	0.0
	6,313,226					6,313,226	0.0
	64,584,333		55,542,202			134,586,615	0.3
218,168,576	28,404,852	1,316,062,000	39,010,488			5,378,605,451	11.6
			70,814,556			8,838,633,011	19.0
1,075,500,000					252,000,000	1,327,890,000	2.9
	32,143,772					32,314,888	0.1
80,900	1,890,700			6,156,338,988	548,616	6,318,852,494	13.6
						0	－
	1,641,622		570,000			305,737,940	0.7
						0	－
76,605	97,900		19,800			2,809,650	0.0
33,700,000	750,000,000		519,200,000			5,784,397,268	12.5
1,593,449,616	5,200,821,069	1,316,062,000	4,259,295,283	6,156,338,988	252,548,616	46,473,532,584	100.0

国民健康保険費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令和7年度		令和6年度	令和7年度			令和6年度	令和
	金 額	構成比率	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額
国民健康保険料	1,357,800,000	15.9	1,437,247,000	1,574,335,760	19.1	115.9	1,482,371,900	1,420,461,034
国庫支出金	9,411,000	0.1	1,920,000	10,808,940	0.1	114.9	84,000	10,808,940
道支出金	6,178,218,000	72.4	6,182,563,000	5,861,422,119	71.1	94.9	6,076,714,564	5,861,422,119
財産収入	1,482,000	0.0	341,000	1,175,836	0.0	79.3	309,031	1,175,836
繰入金	864,499,000	10.1	903,175,000	770,522,313	9.4	89.1	804,589,572	770,522,313
諸収入	115,906,000	1.4	115,905,000	8,082,065	0.1	7.0	6,338,851	8,076,269
繰越金	12,308,000	0.1	181,611,000	12,308,986	0.2	100.0	181,611,226	12,308,986
合 計	8,539,624,000	100.0	8,822,762,000	8,238,656,019	100.0	96.5	8,552,019,144	8,084,775,497

歳出

区分 款別	予 算 現 額							支
	令和7年度						令和6年度	令和7
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金 額	金 額
総務費	129,459,000	7,661,000	0	0	137,120,000	1.6	161,164,000	119,836,741
保険給付費	6,085,317,000	6,159,000	0	0	6,091,476,000	71.4	6,050,230,000	5,742,402,311
国民健康保険事業費納付金	2,058,597,000	0	0	0	2,058,597,000	24.1	2,191,346,000	2,058,597,000
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0	1,000	0
保健事業費	129,724,000	616,000	0	0	130,340,000	1.5	129,769,000	111,684,983
基金積立金	1,482,000	0	0	0	1,482,000	0.0	341,000	1,175,836
諸支出金	9,300,000	9,250,000	0	0	18,550,000	0.2	9,300,000	16,132,919
予備費	100,000,000	2,058,000	0	0	102,058,000	1.2	280,611,000	0
合 計	8,513,880,000	25,744,000	0	0	8,539,624,000	100.0	8,822,762,000	8,049,829,790

歳 出 一 覧 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
7 年 度 (A)			令 和 6 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令 和 7 年 度		令 和 7 年 度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合
17.6	104.6	90.2	1,342,554,270	16.0	90.6	77,906,764	5.8	13,336,134	0.8	141,113,227	9.0
								574,635	0.0		
0.1	114.9	100.0	84,000	0.0	100.0	10,724,940	12,767.8	0	－	0	－
								0	－		
72.5	94.9	100.0	6,076,714,564	72.2	100.0	△ 215,292,445	△ 3.5	0	－	0	－
								0	－		
0.0	79.3	100.0	309,031	0.0	100.0	866,805	280.5	0	－	0	－
								0	－		
9.5	89.1	100.0	804,589,572	9.6	100.0	△ 34,067,259	△ 4.2	0	－	0	－
								0	－		
0.1	7.0	99.9	4,228,637	0.0	66.7	3,847,632	91.0	0	－	5,796	0.1
								0	－		
0.2	100.0	100.0	181,611,226	2.2	100.0	△ 169,302,240	△ 93.2	0	－	0	－
								0	－		
100.0	94.7	98.1	8,410,091,300	100.0	98.3	△ 325,315,803	△ 3.9	13,336,134	0.2	141,119,023	1.7
								574,635	0.0		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 6 年 度 (B)						令 和 7 年 度		令和6年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
1.5	87.4	145,502,029	1.7	90.3	△ 25,665,288	△ 17.6	0	17,283,259	12.6	15,661,971
71.3	94.3	5,954,982,256	70.9	98.4	△ 212,579,945	△ 3.6	0	349,073,689	5.7	95,247,744
25.6	100.0	2,191,346,000	26.1	100.0	△ 132,749,000	△ 6.1	0	0	－	0
－	－	0	－	－	0	－	0	1,000	100.0	1,000
1.4	85.7	100,670,804	1.2	77.6	11,014,179	10.9	0	18,655,017	14.3	29,098,196
0.0	79.3	309,031	0.0	90.6	866,805	280.5	0	306,164	20.7	31,969
0.2	87.0	4,972,194	0.1	53.5	11,160,725	224.5	0	2,417,081	13.0	4,327,806
－	－	0	－	－	0	－	0	102,058,000	100.0	280,611,000
100.0	94.3	8,397,782,314	100.0	95.2	△ 347,952,524	△ 4.1	0	489,794,210	5.7	424,979,686

公 共 用 地 等 造 成 費 款 別 歳 入

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度			令和6年度	令 和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	金 額
公営企業及 び財産収入	129,387,000	96.7	129,475,000	25,079,162	100.0	19.4	3,869,113	25,079,162
繰 入 金	4,348,000	3.3	4,573,000	0	-	-	2,773,322	0
合 計	133,735,000	100.0	134,048,000	25,079,162	100.0	18.8	6,642,435	25,079,162

歳出

区分 款別	予 算 現 額							支
	令 和 7 年 度						令和6年度	令 和 7
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
公共用地等 造 成 費	5,769,000	0	0	0	5,769,000	4.3	6,459,000	4,944,500
公 債 費	1,971,000	0	0	0	1,971,000	1.5	1,597,000	1,732,625
諸 支 出 金	1,553,000	0	0	0	1,553,000	1.2	1,550,000	0
繰上充用金	124,442,000	0	0	0	124,442,000	93.0	124,442,000	124,441,798
合 計	133,735,000	0	0	0	133,735,000	100.0	134,048,000	131,118,923

歳出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
7 年 度 (A)			令 和 6 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令 和 7 年 度		令 和 7 年 度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合
100.0	19.4	100.0	3,869,113	58.2	100.0	21,210,049	548.2	0	－	0	－
－	－	－	2,773,322	41.8	100.0	△ 2,773,322	皆減	0	－	0	－
100.0	18.8	100.0	6,642,435	100.0	100.0	18,436,727	277.6	0	－	0	－

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 6 年 度 (B)						令 和 7 年 度		令和6年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
3.8	85.7	5,046,250	3.9	78.1	△ 101,750	△ 2.0	0	824,500	14.3	1,412,750
1.3	87.9	1,596,185	1.2	99.9	136,440	8.5	0	238,375	12.1	815
－	－	0	－	－	0	－	0	1,553,000	100.0	1,550,000
94.9	100.0	124,441,798	94.9	100.0	0	－	0	202	0.0	202
100.0	98.0	131,084,233	100.0	97.8	34,690	0.0	0	2,616,077	2.0	2,963,767

公設卸売市場費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度		令和6年度	令 和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額
事 業 収 入	1,869,000	5.1	1,869,000	3,009	0.0	0.2	3,009
繰 入 金	34,200,000	93.1	34,200,000	33,700,000	96.3	98.5	33,700,000
繰 越 金	1,000	0.0	1,000	645,917	1.8	64,591.7	613,469
諸 収 入	649,000	1.8	649,000	649,019	1.9	100.0	649,019
合 計	36,719,000	100.0	36,719,000	34,997,945	100.0	95.3	34,965,497

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支
	令 和 7 年 度					令和6年度	令 和 7
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額
総 務 費	36,718,000	0	0	0	36,718,000	100.0	36,718,000
予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	1,000
合 計	36,719,000	0	0	0	36,719,000	100.0	36,719,000

歳出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入			済			比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
7 年 度 (A)			令和 6 年度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令和 7 年度		令和 7 年度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合
0.0	0.2	100.0	3,009	0.0	100.0	0	－	0	－	0	－
96.3	98.5	100.0	33,700,000	96.4	100.0	0	－	0	－	0	－
1.8	64,591.7	100.0	613,469	1.7	100.0	32,448	5.3	0	－	0	－
1.9	100.0	100.0	649,019	1.9	100.0	0	－	0	－	0	－
100.0	95.3	100.0	34,965,497	100.0	100.0	32,448	0.1	0	－	0	－

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 6 年 度 (B)						令 和 7 年 度		令和6年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
100.0	93.5	34,319,580	100.0	93.5	7,659	0.0	0	2,390,761	6.5	2,398,420
－	－	0	－	－	0	－	0	1,000	100.0	1,000
100.0	93.5	34,319,580	100.0	93.5	7,659	0.0	0	2,391,761	6.5	2,399,420

高等学校費款別歳入歳出

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度			令和6年度	令 和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	金 額
分担金及び負担金	1,156,000	0.2	1,121,000	1,100,100	0.2	95.2	1,067,290	1,100,100
使用料及び手数料	73,135,000	10.1	70,788,000	69,350,182	10.4	94.8	66,863,082	69,350,182
国庫支出金	7,818,000	1.1	10,318,000	5,310,000	0.8	67.9	10,195,000	5,310,000
財産収入	620,000	0.0	620,000	418,717	0.0	67.5	298,713	418,717
繰入金	527,447,000	72.9	506,508,000	519,200,000	77.8	98.4	495,000,000	519,200,000
繰越金	714,000	0.1	853,000	714,924	0.1	100.1	853,403	714,924
諸収入	70,000	0.0	78,000	109,149	0.0	155.9	104,843	109,149
市債	112,800,000	15.6	80,900,000	71,300,000	10.7	63.2	30,600,000	71,300,000
合 計	723,760,000	100.0	671,186,000	667,503,072	100.0	92.2	604,982,331	667,503,072

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令 和 7 年 度						令和6年度	令 和 7
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
教 育 費	702,321,000	18,183,000	0	0	720,504,000	99.6	668,592,000	664,323,482
公 債 費	3,156,000	0	0	0	3,156,000	0.4	2,494,000	2,307,485
予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0.0	100,000	0
合 計	705,577,000	18,183,000	0	0	723,760,000	100.0	671,186,000	666,630,967

一 覧 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
7 年 度 (A)			令 和 6 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 7 年 度		令 和 7 年 度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合
0.2	95.2	100.0	1,067,290	0.2	100.0	32,810	3.1	0	-	0	-
								0	-		
10.4	94.8	100.0	66,863,082	11.1	100.0	2,487,100	3.7	0	-	0	-
								0	-		
0.8	67.9	100.0	10,195,000	1.7	100.0	△ 4,885,000	△ 47.9	0	-	0	-
								0	-		
0.0	67.5	100.0	298,713	0.0	100.0	120,004	40.2	0	-	0	-
								0	-		
77.8	98.4	100.0	495,000,000	81.8	100.0	24,200,000	4.9	0	-	0	-
								0	-		
0.1	100.1	100.0	853,403	0.1	100.0	△ 138,479	△ 16.2	0	-	0	-
								0	-		
0.0	155.9	100.0	104,843	0.0	100.0	4,306	4.1	0	-	0	-
								0	-		
10.7	63.2	100.0	30,600,000	5.1	100.0	40,700,000	133.0	0	-	0	-
								0	-		
100.0	92.2	100.0	604,982,331	100.0	100.0	62,520,741	10.3	0	-	0	-
								0	-		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 6 年 度 (B)						令 和 7 年 度		令和6年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
99.7	92.2	602,261,533	99.7	90.1	62,061,949	10.3	0	56,180,518	7.8	66,330,467
0.3	73.1	2,005,874	0.3	80.4	301,611	15.0	0	848,515	26.9	488,126
－	－	0	－	－	0	－	0	100,000	100.0	100,000
100.0	92.1	604,267,407	100.0	90.0	62,363,560	10.3	0	57,129,033	7.9	66,918,593

企業用地造成費款別歳入歳

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令和7年度		令和6年度	令和7年度			令和6年度	令和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	金 額
公営企業及び財産収入	10,166,000	100.0	10,132,000	2,917,295	4.0	28.7	29,135,511	2,917,295
繰越金	1,000	0.0	1,000	69,580,977	96.0	6,958,097.7	45,647,204	69,580,977
合 計	10,167,000	100.0	10,133,000	72,498,272	100.0	713.1	74,782,715	72,498,272

歳出

区分 款別	予 算 現 額							支
	令和7年度						令和6年度	令和7
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
企業用地造成費	10,167,000	0	0	0	10,167,000	100.0	10,133,000	8,190,246
合 計	10,167,000	0	0	0	10,167,000	100.0	10,133,000	8,190,246

出 一 覧 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
7 年 度 (A)			令 和 6 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割	調 定 額 に 対 する 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令 和 7 年 度		令 和 7 年 度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割	金 額	調 定 額 に 対 する 割
4.0	28.7	100.0	29,035,093	38.9	99.7	△ 26,117,798	△ 90.0	0	－	0	－
								0	－		
96.0	6,958,097.7	100.0	45,647,204	61.1	100.0	23,933,773	52.4	0	－	0	－
								0	－		
100.0	713.1	100.0	74,682,297	100.0	99.9	△ 2,184,025	△ 2.9	0	－	0	－
								0	－		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 6 年 度 (B)						令 和 7 年 度		令和6年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
100.0	80.6	5,101,320	100.0	50.3	3,088,926	60.6	0	1,976,754	19.4	5,031,680
100.0	80.6	5,101,320	100.0	50.3	3,088,926	60.6	0	1,976,754	19.4	5,031,680

介護保険費 1 保険事業勘定款別

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度			令和6年度	令 和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	金 額
保 険 料	1,549,139,000	16.1	1,560,004,000	1,649,318,753	17.8	106.5	1,627,621,853	1,606,223,900
国庫支出金	2,361,822,000	24.5	2,284,412,000	2,344,860,698	25.4	99.3	2,296,653,033	2,344,860,698
支 払 基 金 交 付 金	2,456,976,000	25.5	2,369,384,000	2,337,529,000	25.3	95.1	2,338,838,297	2,337,529,000
道 支 出 金	1,369,382,000	14.2	1,323,252,000	1,309,630,236	14.2	95.6	1,305,105,425	1,309,630,236
財 産 収 入	4,413,000	0.1	873,000	3,086,298	0.0	69.9	642,033	3,086,298
繰 入 金	1,652,020,000	17.1	1,385,146,000	1,358,264,430	14.7	82.2	1,337,563,918	1,358,264,430
繰 越 金	243,885,000	2.5	470,392,000	243,885,560	2.6	100.0	470,392,333	243,885,560
諸 収 入	212,000	0.0	308,000	350,024	0.0	165.1	526,138	5,410
合 計	9,637,849,000	100.0	9,393,771,000	9,246,924,999	100.0	95.9	9,377,343,030	9,203,485,532

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令 和 7 年 度						令和6年度	令 和 7
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
総 務 費	127,986,000	12,369,000	0	2,634,100	142,989,100	1.5	161,292,000	138,784,486
保険給付費	8,698,399,000	0	0	0	8,698,399,000	90.2	8,375,260,000	8,313,323,564
地 域 支 援 事 業 費	544,905,000	2,426,000	0	0	547,331,000	5.7	534,046,000	489,737,451
基金積立金	4,413,000	0	0	0	4,413,000	0.0	230,873,000	3,086,298
諸 支 出 金	4,000,000	79,587,000	0	0	83,587,000	0.9	71,515,000	81,985,352
予 備 費	1,000	163,763,000	0	△ 2,634,100	161,129,900	1.7	20,785,000	0
合 計	9,379,704,000	258,145,000	0	0	9,637,849,000	100.0	9,393,771,000	9,026,917,151

歳入歳出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
7 年 度 (A)			令 和 6 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令 和 7 年 度		令 和 7 年 度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合
17.5	103.7	97.4	1,578,807,400	16.9	97.0	27,416,500	1.7	11,149,153	0.7	35,660,800	2.1
								3,715,100	0.2		
25.5	99.3	100.0	2,296,653,033	24.6	100.0	48,207,665	2.1	0	－	0	－
								0	－		
25.4	95.1	100.0	2,338,838,297	25.1	100.0	△ 1,309,297	△ 0.1	0	－	0	－
								0	－		
14.2	95.6	100.0	1,305,105,425	14.0	100.0	4,524,811	0.3	0	－	0	－
								0	－		
0.0	69.9	100.0	642,033	0.0	100.0	2,444,265	380.7	0	－	0	－
								0	－		
14.8	82.2	100.0	1,337,563,918	14.3	100.0	20,700,512	1.5	0	－	0	－
								0	－		
2.6	100.0	100.0	470,392,333	5.1	100.0	△ 226,506,773	△ 48.2	0	－	0	－
								0	－		
0.0	2.6	1.5	181,524	0.0	34.5	△ 176,114	△ 97.0	0	－	344,614	98.5
								0	－		
100.0	95.5	99.5	9,328,183,963	100.0	99.5	△ 124,698,431	△ 1.3	11,149,153	0.1	36,005,414	0.4
								3,715,100	0.0		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 6 年 度 (B)						令 和 7 年 度		令和6年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
1.6	97.1	132,153,571	1.5	81.9	6,630,915	5.0	0	4,204,614	2.9	29,138,429
92.1	95.6	8,185,939,688	90.1	97.7	127,383,876	1.6	0	385,075,436	4.4	189,320,312
5.4	89.5	467,975,139	5.2	87.6	21,762,312	4.7	0	57,593,549	10.5	66,070,861
0.0	69.9	230,642,033	2.5	99.9	△ 227,555,735	△ 98.7	0	1,326,702	30.1	230,967
0.9	98.1	67,587,972	0.7	94.5	14,397,380	21.3	0	1,601,648	1.9	3,927,028
－	－	0	－	－	0	－	0	161,129,900	100.0	20,785,000
100.0	93.7	9,084,298,403	100.0	96.7	△ 57,381,252	△ 0.6	0	610,931,849	6.3	309,472,597

介護保険費2介護サービス事業勘定款別

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令和7年度		令和6年度	令和7年度			令和6年度	令和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	金 額
サ ー ビ ス 収 入	6,017,000	100.0	6,067,000	5,734,540	72.3	95.3	5,477,520	5,734,540
繰 越 金	1,000	0.0	1,000	2,200,163	27.7	220,016.3	2,338,137	2,200,163
合 計	6,018,000	100.0	6,068,000	7,934,703	100.0	131.8	7,815,657	7,934,703

歳出

区分 款別	予 算 現 額							支
	令和7年度						令和6年度	令和7
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
サ ー ビ ス 事 業 費	6,017,000	0	0	0	6,017,000	100.0	6,067,000	5,815,670
予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	1,000	0
合 計	6,018,000	0	0	0	6,018,000	100.0	6,068,000	5,815,670

歳入歳出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
7 年 度 (A)			令 和 6 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令 和 7 年 度		令 和 7 年 度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合
72.3	95.3	100.0	5,477,520	70.1	100.0	257,020	4.7	0	－	0	－
								0	－		
27.7	220,016.3	100.0	2,338,137	29.9	100.0	△ 137,974	△ 5.9	0	－	0	－
								0	－		
100.0	131.8	100.0	7,815,657	100.0	100.0	119,046	1.5	0	－	0	－
								0	－		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 6 年 度 (B)						令 和 7 年 度		令和6年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
100.0	96.7	5,615,494	100.0	92.6	200,176	3.6	0	201,330	3.3	451,506
－	－	0	－	－	0	－	0	1,000	100.0	1,000
100.0	96.6	5,615,494	100.0	92.5	200,176	3.6	0	202,330	3.4	452,506

後期高齢者医療費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令和7年度		令和6年度	令和7年度			令和6年度	令和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	金 額
後期高齢者 医療保険料	1,257,872,000	72.7	1,231,000,000	1,254,908,040	73.7	99.8	1,166,535,176	1,246,468,908
国庫支出金	16,778,000	1.0	11,120,000	0	-	-	9,878,662	0
繰 入 金	448,657,000	25.9	469,223,000	445,415,025	26.1	99.3	431,752,508	445,415,025
繰 越 金	1,199,000	0.1	1,468,000	1,199,221	0.1	100.0	1,468,536	1,199,221
諸 収 入	6,010,000	0.3	6,010,000	2,428,251	0.1	40.4	3,745,800	2,428,251
合 計	1,730,516,000	100.0	1,718,821,000	1,703,950,537	100.0	98.5	1,613,380,682	1,695,511,405

歳出

区分 款別	予 算 現 額							支
	令和7年度						令和6年度	令和7
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
総 務 費	47,361,000	644,000	0	0	48,005,000	2.8	31,569,000	28,123,316
後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,640,839,000	34,474,000	0	0	1,675,313,000	96.8	1,679,785,000	1,665,609,462
諸 支 出 金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.3	5,000,000	1,230,200
予 備 費	1,000,000	1,198,000	0	0	2,198,000	0.1	2,467,000	0
合 計	1,694,200,000	36,316,000	0	0	1,730,516,000	100.0	1,718,821,000	1,694,962,978

歳出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入			済			額		比 較 増 減	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
7 年 度 (A)			令和6年度 (B)			還 付 未 済 額						
構 成 比 率	予算現額 に対する 割	調 定 額 に対する 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令和7年度		令和7年度		
								金 額	調 定 額 に対する 割	金 額	調 定 額 に対する 割	
73.5	99.1	99.3	1,159,988,804	72.2	99.4	86,480,104	7.5	394,100	0.0	8,604,432	0.7	
								559,400	0.0			
－	－	－	9,878,662	0.6	100.0	△ 9,878,662	皆減	0	－	0	－	
								0	－			
26.3	99.3	100.0	431,752,508	26.9	100.0	13,662,517	3.2	0	－	0	－	
								0	－			
0.1	100.0	100.0	1,468,536	0.1	100.0	△ 269,315	△ 18.3	0	－	0	－	
								0	－			
0.1	40.4	100.0	3,745,800	0.2	100.0	△ 1,317,549	△ 35.2	0	－	0	－	
								0	－			
100.0	98.0	99.5	1,606,834,310	100.0	99.6	88,677,095	5.5	394,100	0.0	8,604,432	0.5	
								559,400	0.0			

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 6 年 度 (B)						令 和 7 年 度		令和6年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
1.6	58.6	31,059,665	1.9	98.4	△ 2,936,349	△ 9.5	0	19,881,684	41.4	509,335
98.3	99.4	1,572,147,724	97.9	93.6	93,461,738	5.9	0	9,703,538	0.6	107,637,276
0.1	24.6	2,427,700	0.2	48.6	△ 1,197,500	△ 49.3	0	3,769,800	75.4	2,572,300
－	－	0	－	－	0	－	0	2,198,000	100.0	2,467,000
100.0	97.9	1,605,635,089	100.0	93.4	89,327,889	5.6	0	35,553,022	2.1	113,185,911

岩見沢市財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書について審査したところ、各種目毎の増減、現在高の計数は正確に表示され、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物と照合し、その保管状況を確認した結果、適正に処理されていることが認められた。

また、財産に関する調書に記載の土地・建物8施設を抽出し、書面審査8施設、現場実査7施設を行った結果、それぞれ財産台帳どおりであることが確認された。

なお、増減の状況は、第1表に示すとおりであるが、今後においても、財産の管理及び運用に当たっては適正・確実かつ効率的な執行に努められることを望むものである。

第1表 財 産 の 状 況

区 分		単位	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
公 有 財 産	土 地	㎡	11,770,924.40	△ 14,702.32	11,756,222.08
	建 物	㎡	535,462.56	△ 4,595.73	530,866.83
	山 面 積	㎡	17,395,900.89	0.00	17,395,900.89
	林 立木推定蓄積量	㎥	421,379	3,168	424,547
	物 温 泉 権	件	2	0	2
	権 敷 地 権	㎡	2,998.30 (の内敷地権の割合1,000分の98)	0.00	2,998.30 (の内敷地権の割合1,000分の98)
	有 価 証 券	千円	45,194	0	45,194
	出 資 に よ る 権 利	千円	432,162	0	432,162
	物 車 両	台	210	△ 5	205
品	そ の 他	点	1,263	△ 7	1,256
基 金	現 金 等	円	13,662,589,947	△ 1,403,583,376	12,259,006,571
	土 地	㎡	165,225.39	0.00	165,225.39
	貸 付 金	円	768,500,000	0	768,500,000
北 海 道 市 町 村 備 荒 資 金 組 合 積 立 金		円	390,272,963	2,781,676	393,054,639

(参考) 現金等内訳

区 分	単位	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
現 金 等	円	13,662,589,947	△ 1,403,583,376	12,259,006,571
(現 金)	円	13,662,589,947	△ 1,503,583,376	12,159,006,571
(有 価 証 券)	円	0	100,000,000	100,000,000

1 公有財産

土地（山林は除く。）は、本年度末現在高 11,756,222.08㎡で、前年度末に比較すると 14,702.32㎡減少している。減少となった主な要因としては、大和地区公共用地を北海道へ売却したことや、元町・幌向・栗沢町美流渡などの貸付地や管理地を法人や個人へ売却したことによるものである。

建物は、本年度末現在高 530,866.83㎡で、前年度末に比較すると 4,595.73㎡減少している。減少となった主な要因としては、道路管理事務所および車庫や市営住宅を解体したことによるものである。

山林の面積は、本年度中の増加はなく、本年度末現在高 17,395,900.89㎡となっている。また、立木の推定蓄積量については、森林調査簿による立木の成長量から前年度末に比較すると 3,168 m³増加し、本年度末現在高は 424,547m³となっている。

物権については、本年度中の増減はなく、温泉権 2件、敷地権 2,998.30㎡の内敷地権の割合 1,000分の98となっている。

有価証券については、本年度中の増減はなく、本年度末現在高は 45,194千円となっている。出資による権利については、本年度中の増減はなく、本年度末現在高は 432,162千円となっている。

2 物品

車両は、本年度末現在高 205台で、前年度末に比較すると 5台の減少となっており、これは小型貨物車 3台、乗用車 2台、軽自動車 1台、特殊用途車 1台の購入による 7台の増加もあるが、廃車等により 12台減少したことによるものである。

その他の物品は、本年度末現在高 1,256点で、前年度末に比較すると 7点の減少となっており、これは 11点の増加もあるが、18点が減少したことによるものである。

3 基金

基金は、前年度末現在高（現金等分）に比較すると 1,403,583千円減少している。これは土地開発基金 1,869千円、介護給付費準備基金 1,787千円等の増もあるが、財政調整基金 258,407千円、減債基金 158,863千円、ふるさとづくり推進基金 442,274千円、特定公共施設等整備基金 334,102千円、合併まちづくり基金 166,771千円等の減によるものである。

これにより、基金数23の基金積立金総額（現金等分）は 12,259,007千円となっており、各基金の状況は第2表に示すとおりである。

なお、現金等の内訳として、現金 12,159,007千円のほか、本年度から新たに有価証券として北海道公募公債 100,000千円を購入し、運用している。

土地は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高 165,225.39㎡となっている。

土地開発基金の貸付金は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高 768,500千円となっている。

4 北海道市町村備荒資金組合積立金

前年度末現在高 390,273千円に、利子等の配分金 2,782千円を積立てたため、本年度末現在高は 393,055千円である。

第2表 各基金（現金分）の状況

(単位：円)

基金名 区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
恩 給 基 金	2,030,183	△ 200,000	1,830,183
土 地 開 発 基 金	679,583,252	1,869,029	681,452,281
市 営 住 宅 敷 金 基 金	39,034,160	△ 512,088	38,522,072
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	57,050,000	0	57,050,000
農 業 振 興 基 金	26,905,702	△ 490,392	26,415,310
緑 が 丘 霊 園 管 理 基 金	272,075,891	△ 2,354,380	269,721,511
財 政 調 整 基 金	4,985,195,964	△ 258,406,685	4,726,789,279
国 民 健 康 保 険 準 備 基 金	420,319,610	680,672	421,000,282
特 定 地 方 交 通 線 転 換 関 連 事 業 基 金	29,612,449	△ 3,839,421	25,773,028
公 園 整 備 基 金	134,415,567	217,675	134,633,242
観 光 振 興 基 金	12,007,219	0	12,007,219
競 馬 場 等 管 理 基 金	362,981,054	△ 6,311,382	356,669,672
減 債 基 金	698,947,800	△ 158,863,499	540,084,301
職 員 研 修 基 金	1,000,000	0	1,000,000
橋 本 育 英 福 祉 基 金	74,745,391	701,958	75,447,349
地 域 福 祉 基 金	484,898,971	△ 34,911,690	449,987,281
ふるさとづくり推進基金	1,465,591,180	△ 442,274,414	1,023,316,766
青 少 年 健 全 育 成 基 金	48,656,880	△ 50,000	48,606,880
スポーツ・文化振興基金	66,018,672	120,000	66,138,672
特定公共施設等整備基金	1,441,570,363	△ 334,120,107	1,107,450,256
介護給付費準備基金	1,103,241,364	1,786,609	1,105,027,973
合併まちづくり基金	1,166,767,485	△ 166,770,912	999,996,573
森林環境譲与税基金	89,940,790	145,651	90,086,441
合 計	13,662,589,947	△ 1,403,583,376	12,259,006,571

基金の運用状況

基金の運用状況

基金の運用については、設置目的に沿って適正に運用され、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、計数も正確であることが認められた。

土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図ることを目的として設置され、この主旨に基づいて運用されている。

当年度においては、前年度繰越金 679,583千円、一般会計貸付金利子 769千円、運用利子 1101千円、合計 681,452千円の歳入があり、これは翌年度に繰越されている。

また、土地は本年度中の増減はなく、本年度末面積は、宅地 9,878.82㎡、山林 12,820.00㎡、雑種地 28,661.00㎡、学校用地 111,816.00㎡で、合計 163,175.82㎡となっている。

